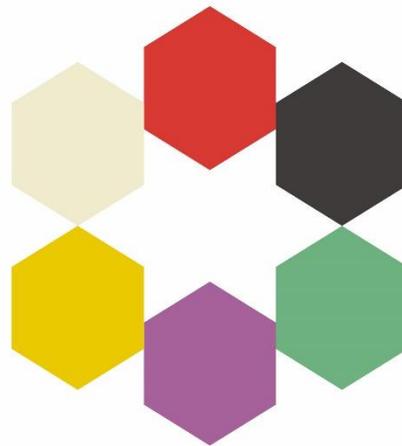

須坂市人口ビジョン、 まち・ひと・しごと創生総合戦略

～健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」の実現に向けて～

健康長寿発信都市



須坂 JAPAN
Suzaka

須坂市

※平成 27 年 10 月	発行
※平成 29 年 6 月	改訂
※平成 30 年 6 月	改訂
※令和元年 6 月	改訂

目 次

第1章 須坂市人口ビジョン	5
1 須坂市の人口動向分析	5
(1) 総人口の推移と将来推計	5
(2) 年齢3区分別の人口構成比の推移	6
(3) 人口構造の人口ピラミッドによる比較	7
(4) 20～39歳の女性の人口推移	8
(5) 合計特殊出生率の推移	9
(6) 出生・死亡、転入・転出の推移	10
(7) 転入者の前居住地及び転出者の転出先	11
(8) 年齢階級別の転入、転出者数	12
(9) 産業別就業人口の構成比及び就業地別就業者数	13
2 須坂市の将来人口推計	14
(1) 須坂市目標人口の推計条件（シミュレーションの前提条件）	14
(2) 須坂市の目標人口	18
(3) 人口減少及び人口構成の変化がもたらす地域への影響	19
3 須坂市の目指すべき人口の将来展望	20
(1) 人口分析を踏まえた現状の整理	20
(2) 人口分析を踏まえた課題の整理	21
(3) 目指すべき将来の方向性	22
(4) 人口の将来展望	25
第2章 須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略	26
1 基本的な考え方	26
(1) 趣旨	26
(2) 「総合戦略」の位置づけ	26
(3) 計画期間	26
(4) 将来の都市像	26
2. 重点事業	1
基本目標1 須坂市にしごとをつくり、安心して働けるようにする	27
(1) 施策の基本的方向性	27
(2) 具体的な施策と重要業績評価指標	27
基本目標2 須坂市への新しい人の流れを創る	32
(1) 施策の基本的方向性	32
(2) 具体的な施策と重要業績評価指標	32

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	36
(1) 施策の基本的方向性	36
(2) 具体的な施策と重要業績評価指標	36
基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	40
(1) 施策の基本的方向性	40
(2) 具体的な施策と重要業績評価指標	40

はじめに

～ 健康長寿発信都市「須坂 J A P A N」の実現に向けて ～

国においては、平成 26 年 11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、12 月 27 日には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、今後の「地方創生」の方向性を示しました。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において示された内容は、本市が目指す新たなまちづくりの方向性をまさに指し示すものであることから、これまで検討してきた施策等を「総合戦略」としてとりまとめ、国、長野県との連携のもと、本市の「地方創生」を積極的に推し進めていきたいと考えています。

「総合戦略」の策定にあたり、まず、本市人口動態の現状、地域特性、強み・弱みを整理・分析し、施策効果による将来の推計人口を「人口ビジョン」としてとりまとめました。また、将来の人口推計を基に、目指すまちの姿やまちづくりにおける基本目標を明確にするとともに、中期的な施策の基本的な方向性、具体的な施策をとりまとめた「総合戦略」を策定しました。

また、「総合戦略」には健康長寿発信都市「須坂 J A P A N」の具体的な取組みを盛り込みました。健康長寿発信都市「須坂 J A P A N」は健康を核として、観光、移住・定住、起業へと結びつける取組みであり、本市独自の中心的な政策です。この健康長寿発信都市「須坂 J A P A N」の取組みの実現こそが、「人口ビジョン」で示した将来目標人口の達成に不可欠なものと考えています。

■「市民の健康増進」のために活動する保健補導員制度発祥の地 須坂

終戦を迎えた昭和 20 年に旧高甫村で、地域の女性が住民の命を守るために立ち上がりました。やがてその活動が「保健補導員制度」となり、健康づくりを柱に須坂市の発展に寄与してきました。昭和 33 年には「須坂市保健補導員会」が組織され、「市民の健康増進」において中心的な役割を担ってきました。

健康に関する学習（食事・運動・禁煙等）を重ね自ら実践し、その知識をもとに家庭や地域へ広め市民が健康増進できるように活動しています。また、自ら健康で生活できる市民が増えていくよう、各町（市内 67 町）から選出され、任期は 2 年としています。加えて、市と地域役員とも協働で健康づくりを進めてきました。

こうした取り組みが評価され、平成 26 年に「第 3 回健康寿命をのばそう！アワード」厚生労働大臣最優秀賞を受賞しました。



▲須坂市保健補導員会の活動風景



▲第 3 回健康寿命をのばそう！アワード 厚生労働大臣最優秀賞受賞（平成 26 年）の様子

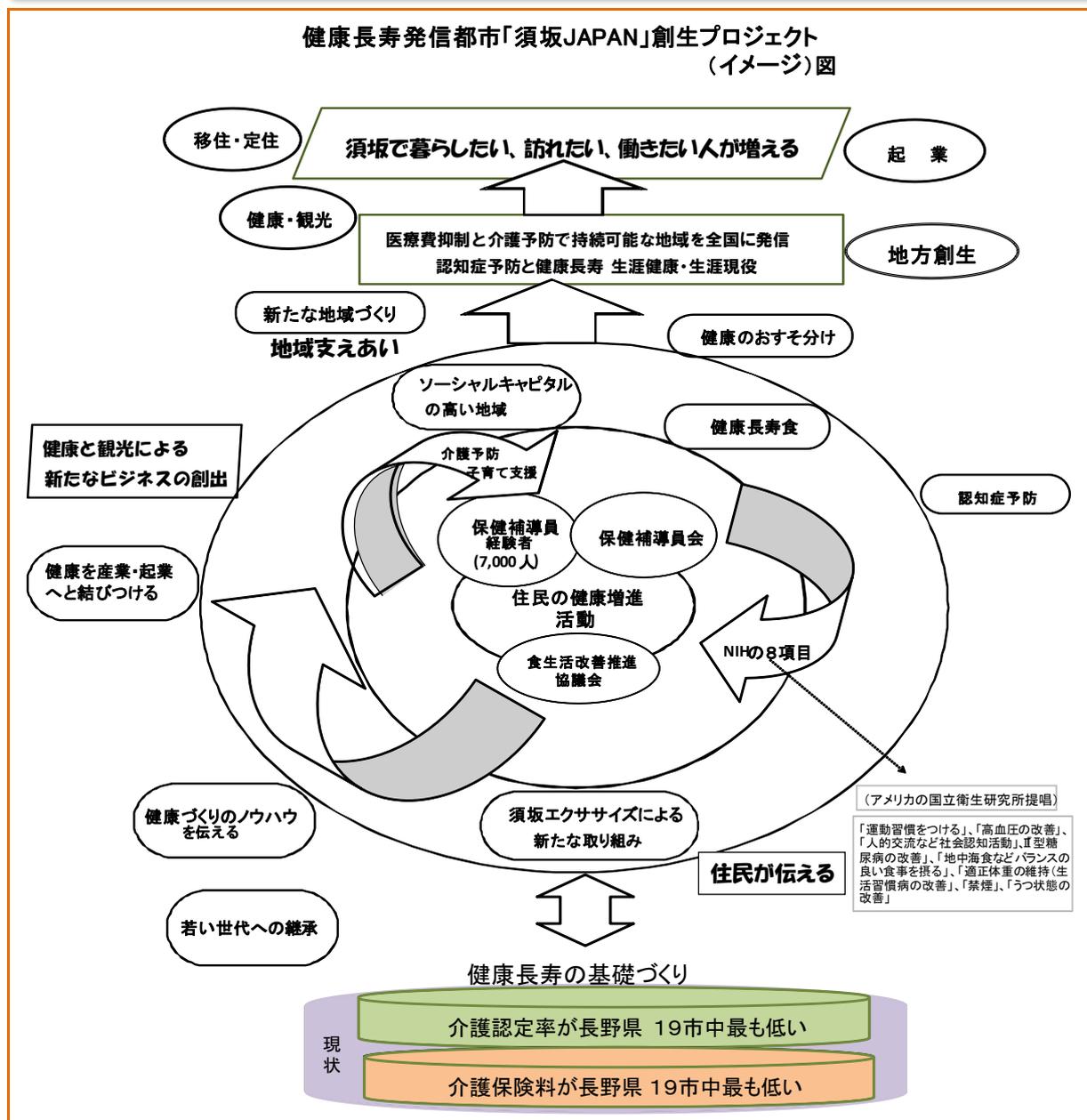
■健康長寿発信都市「須坂JAPAN」の実現に向けて

健康長寿発信都市「須坂JAPAN」とは、これまでの健康づくりに関する取り組みを軸に「ほんもの」の宝をつなぎ、新たな価値を市民の皆さんと創り、地域の活性化を目指すものです。

今、人口減少・少子高齢化という時代の中で、須坂の歴史の上に立ち、長寿健康づくりの先達として、次の事業を中心に取り組んでいきます。

- ①今ある健康長寿の取り組みをさらに進める。
- ②地域資源（住民力、匠、農業、商業、工業、観光など）を活用した新たなネットワークで、須坂市の発展性を見出していく。

そしてそのプロセスを須坂から全国へ、そして世界へ発信していくため、「須坂JAPAN」としました。



第1章 須坂市人口ビジョン

1 須坂市の人口動向分析

過去から現在までの人口推移を把握し、その背景を分析することで、実施すべき施策を検討するための基礎データを得ることを目的に、時系列による人口動向や年齢階級別の人口動向分析を行いました。

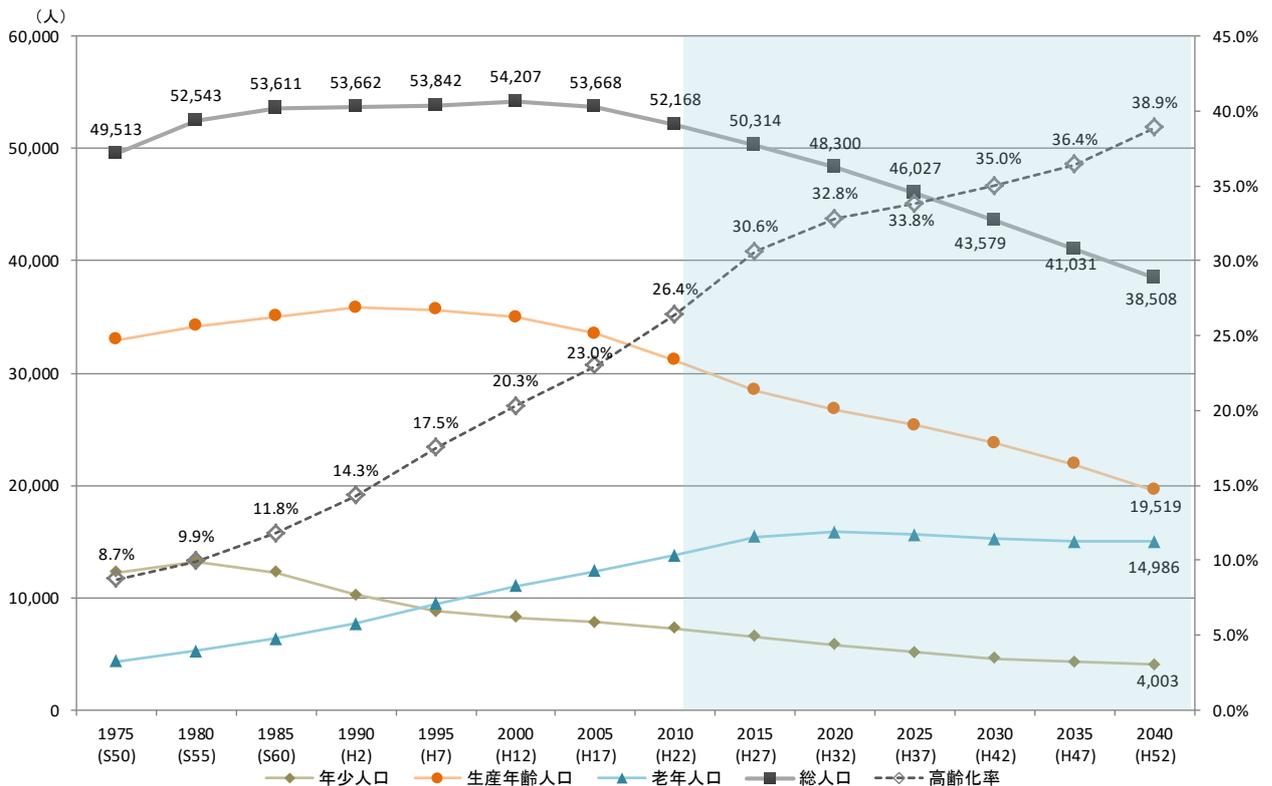
(1) 総人口の推移と将来推計

本市の人口は平成12年以降減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）の推計によると、2040年（平成52年）は38,508人と2010年（平成22年）に比べ26.2%の減少が見込まれています。

生産年齢人口については、1990年（平成2年）をピークにその後は減少をたどっており、2040年（平成52年）はピーク時に比べ45.5%の減少が予想されています。

高齢化比率についても、年々上昇しており、2040年（平成52年）は38.9%と推計されています。

図表 総人口の推移と将来推計人口の推移



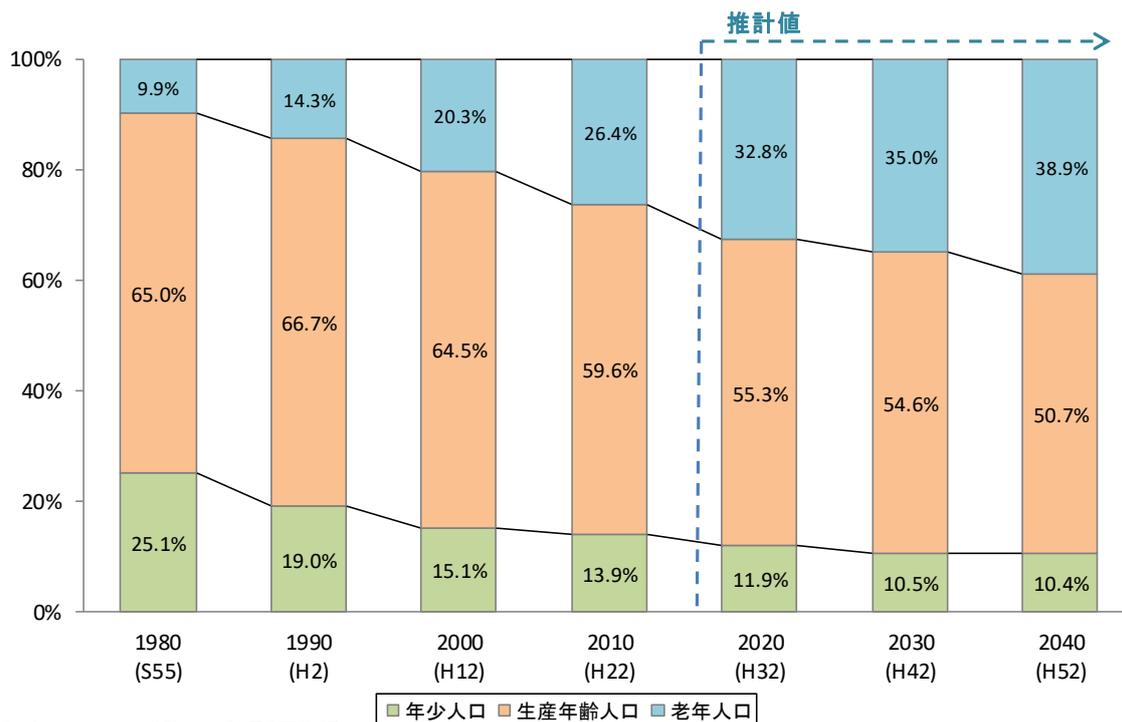
(資料)総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

(2) 年齢3区分別の人口構成比の推移

社人研が公表している年齢3区分別の人口構成比の推移をみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の割合はともに低下しています。2040年（平成52年）の年少人口、生産年齢人口は1980年（昭和55年）と比べ、ともに15ポイント低下しています。

一方、老年人口（65歳以上）は2040年（平成52年）には約4割近くの上昇が予想され、1980年（昭和55年）との比較では、約30ポイント上昇する見通しとなっています。

図表 年齢3区分別の人口構成比の推移



(資料) S55-H22: 総務省統計局「国勢調査」

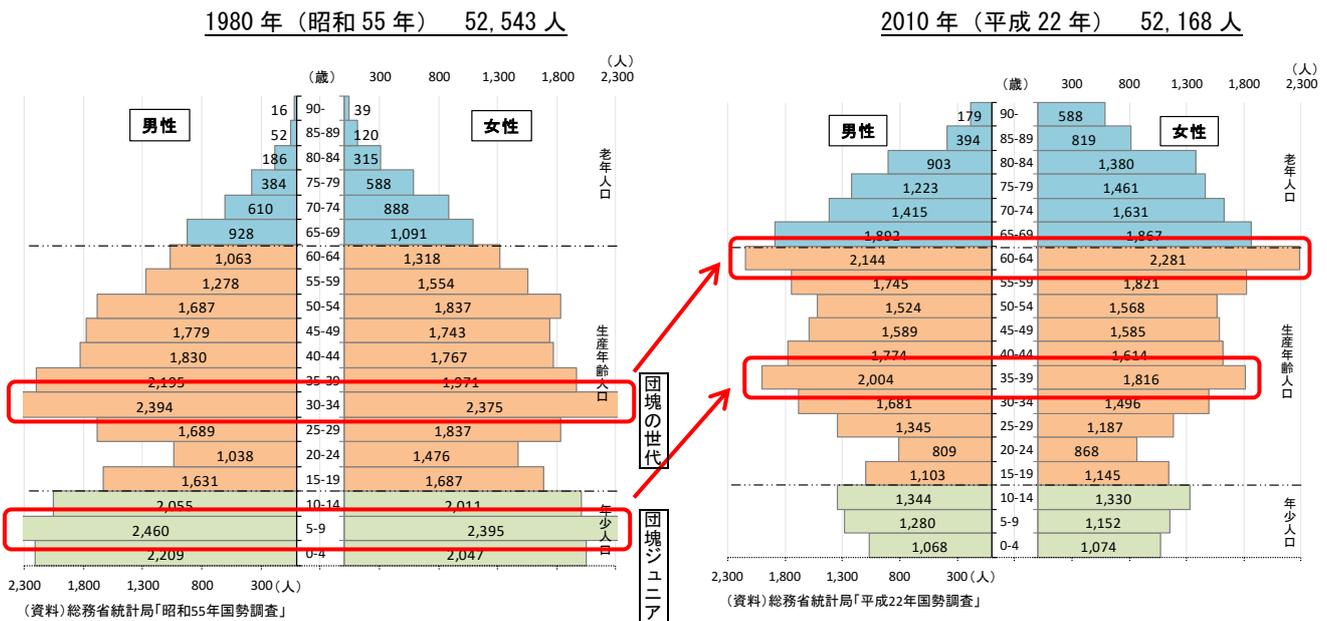
H32-H52: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

(3) 人口構造の人口ピラミッドによる比較

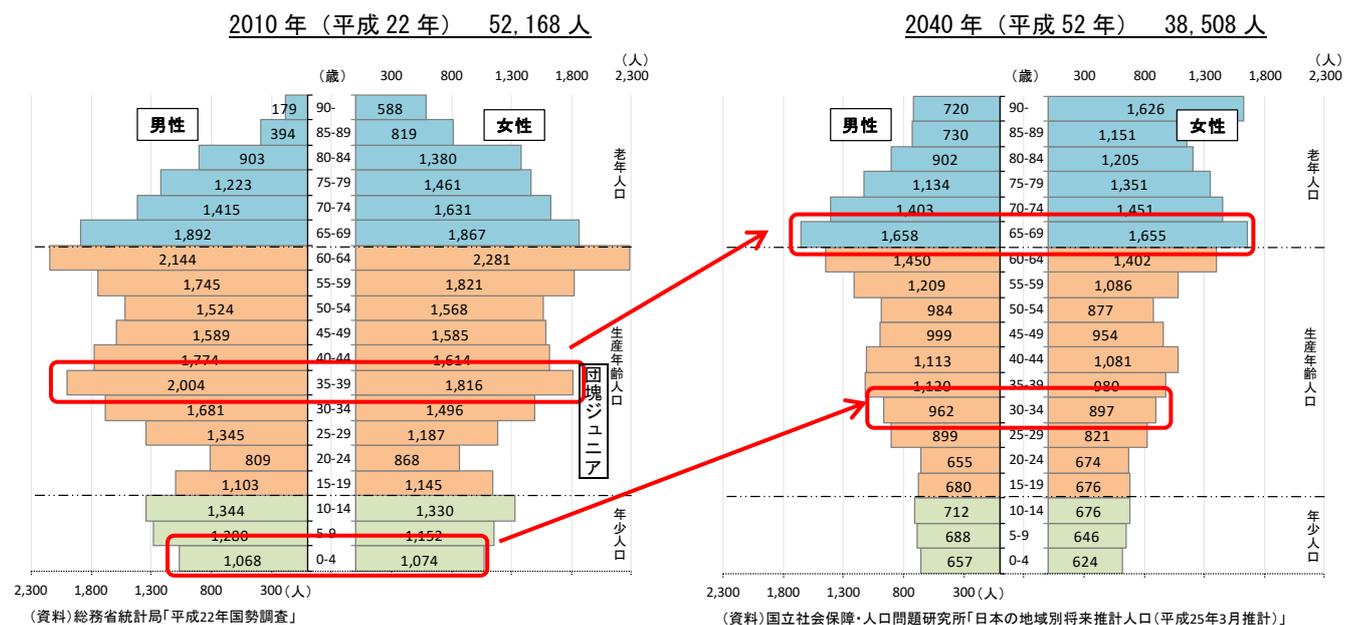
人口ピラミッドの推移をみると、1980年（昭和55年）は年少人口及び生産年齢人口が全体を支える「正三角形型」でしたが、2010年（平成22年）は団塊の世代、団塊ジュニアと2回のベビーブームによる「ひょうたん型」に変わっていききました。

社人研が公表している結果によると2040年（平成52年）は年少人口、生産年齢人口ともに減少が進むほか、団塊ジュニアが65歳以上となり、高齢化率は大きく上昇することが見込まれます。そのため、人口ピラミッドは「逆三角形型」に変わっていくと推計されています。

図表 1980年（昭和55年）及び2010年（平成22年）の人口ピラミッド比較



図表 2010年（平成22年）及び2040年（平成52年）の人口ピラミッド比較



(4) 20～39歳の女性の人口推移

社人研が公表している本市の20～39歳までの若年女性の人口推計をみると、2010年（平成22年）から2040年（平成52年）の人口変化率は▲37.2%と大幅な減少が見込まれています。また、日本創成会議が推計した人口移動が収束しない場合の若年女性人口をみると、▲47.3%と約5割近くの減少が予想されています。

本市の20～39歳の女性の人口数は今後一段と減少すると推計されており、出生数のさらなる減少が避けられない状況にあります。

図表 20～39歳女性の将来人口推計

	市区町村	社人研推計					市区町村	人口移動が収束しない場合(日本創成会議推計)				
		2010年(H22) 総人口	2010年(H22) 20-39歳女性	2040年(H52) 総人口	2040年(H52) 20-39歳女性	若年女性 人口変化率 (2010→2040)		2010年(H22) 総人口	2010年(H22) 20-39歳女性	2040年(H52) 総人口	2040年(H52) 20-39歳女性	若年女性 人口変化率 (2010→2040)
1	佐久市	100,552	10,764	85,781	7,857	-27.0%	松本市	243,037	29,579	206,132	20,736	-29.9%
2	松本市	243,037	29,579	208,978	20,479	-30.8%	佐久市	100,552	10,764	84,763	7,320	-32.0%
3	駒ヶ根市	33,693	3,595	26,364	2,476	-31.1%	茅野市	56,391	6,479	44,765	4,048	-37.5%
4	茅野市	56,391	6,479	46,548	4,418	-31.8%	安曇野市	96,479	10,454	77,155	6,519	-37.6%
5	安曇野市	96,479	10,454	78,208	7,071	-32.4%	駒ヶ根市	33,693	3,595	24,937	2,194	-39.0%
6	伊那市	71,093	7,488	57,393	5,063	-32.4%	塩尻市	67,670	7,991	53,412	4,785	-40.1%
7	飯田市	105,335	11,122	79,860	7,290	-34.5%	伊那市	71,093	7,488	55,406	4,358	-41.8%
8	岡谷市	52,841	5,532	38,020	3,586	-35.2%	諏訪市	51,200	6,041	35,069	3,498	-42.1%
9	中野市	45,638	4,931	34,787	3,193	-35.2%	中野市	45,638	4,931	32,829	2,833	-42.6%
10	塩尻市	67,670	7,991	55,655	5,110	-36.1%	長野市	381,511	43,707	289,701	24,919	-43.0%
11	長野市	381,511	43,707	301,857	27,535	-37.0%	飯田市	105,335	11,122	74,577	6,243	-43.9%
12	須坂市	52,168	5,372	38,508	3,372	-37.2%	岡谷市	52,841	5,532	35,066	3,094	-44.1%
13	諏訪市	51,200	6,041	38,349	3,770	-37.6%	上田市	159,597	17,200	114,979	9,264	-46.1%
14	東御市	30,696	3,267	23,888	2,034	-37.7%	須坂市	52,168	5,372	35,708	2,833	-47.3%
15	上田市	159,597	17,200	120,927	10,670	-38.0%	東御市	30,696	3,267	22,837	1,709	-47.7%
16	千曲市	62,068	6,407	44,978	3,853	-39.9%	千曲市	62,068	6,407	42,348	3,295	-48.6%
17	小諸市	43,997	4,692	32,220	2,753	-41.3%	小諸市	43,997	4,692	30,076	2,361	-49.7%
18	飯山市	23,545	2,115	15,004	1,154	-45.4%	飯山市	23,545	2,115	13,887	897	-57.6%
19	大町市	29,801	2,660	17,355	1,254	-52.9%	大町市	29,801	2,660	15,269	879	-67.0%

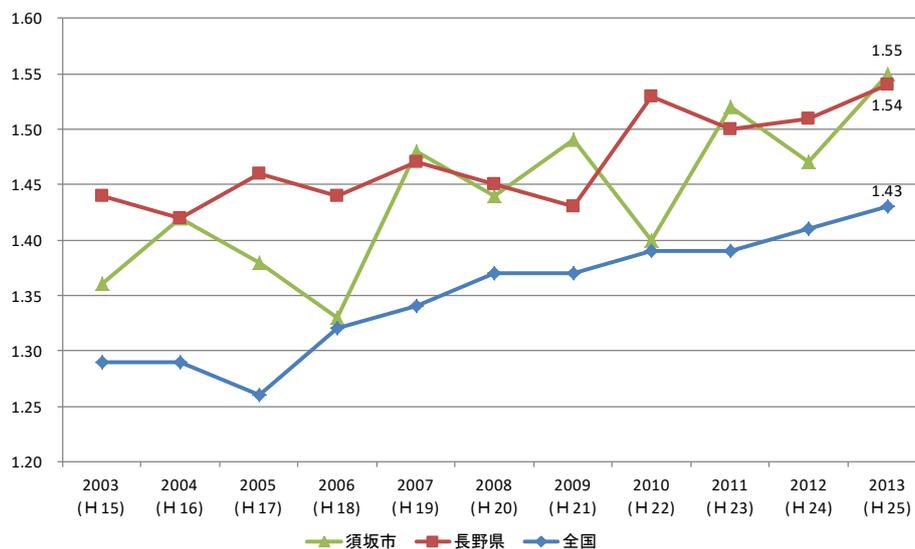
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所及び日本創成会議「全国市区町村別人口推計」

(5) 合計特殊出生率の推移

一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す合計特殊出生率の推移をみると、2013年（平成25年）の本市は1.55と長野県（1.54）と同水準となっています。

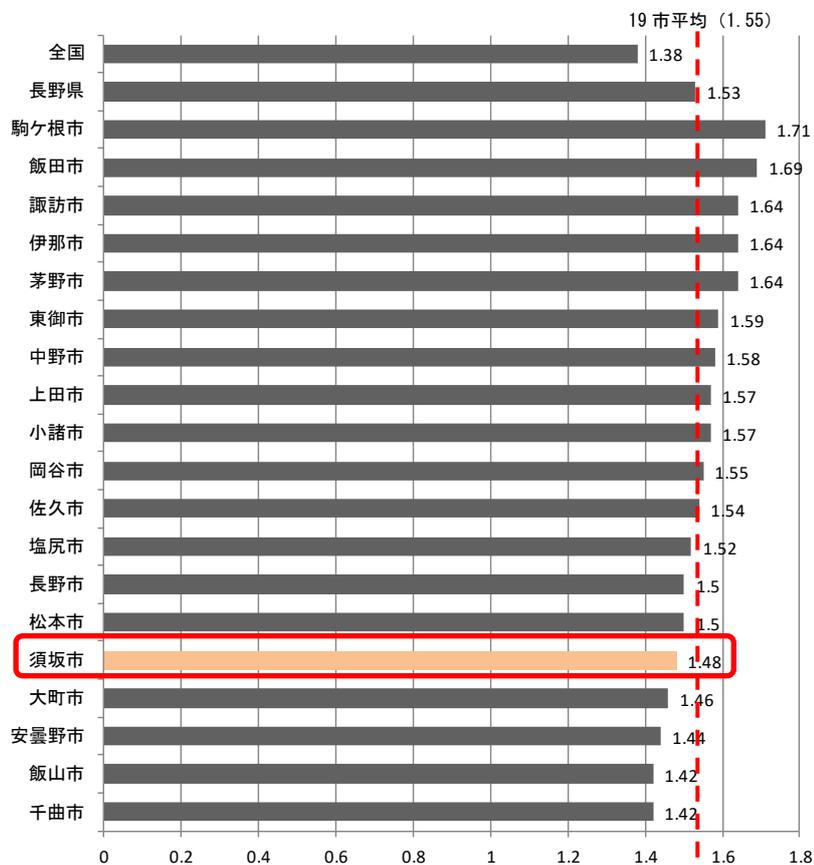
一方、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）までの平均合計特殊出生率を県内19市で比較すると、1.48と本市は15番目に位置しています。

図表 合計特殊出生率の推移



(資料)厚生労働省「人口動態調査」・長野県「保健衛生関係主要統計」

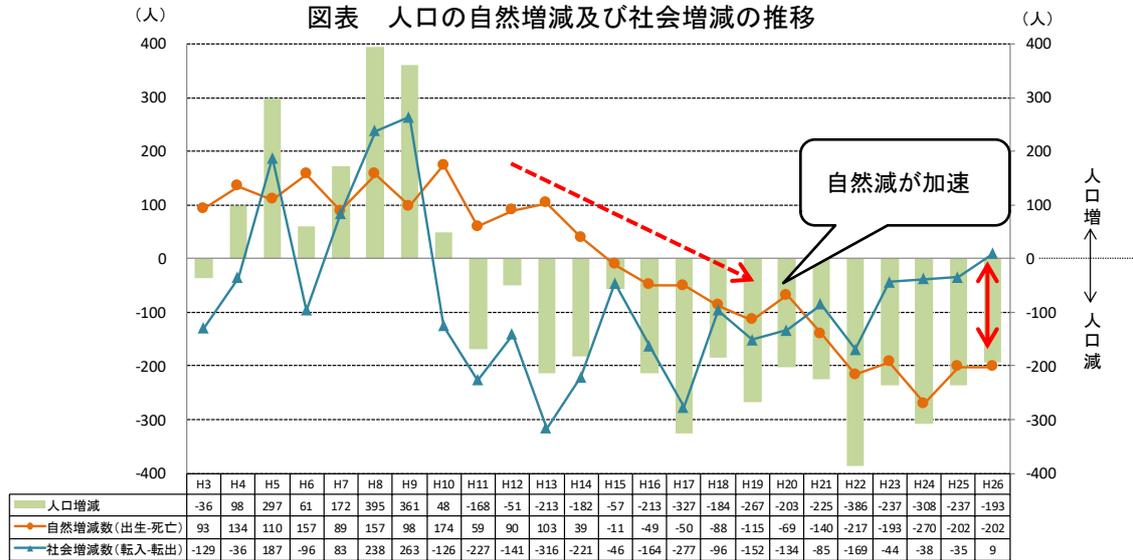
図表 合計特殊出生率（2008年〔平成20年〕～2012年〔平成24年〕の平均）



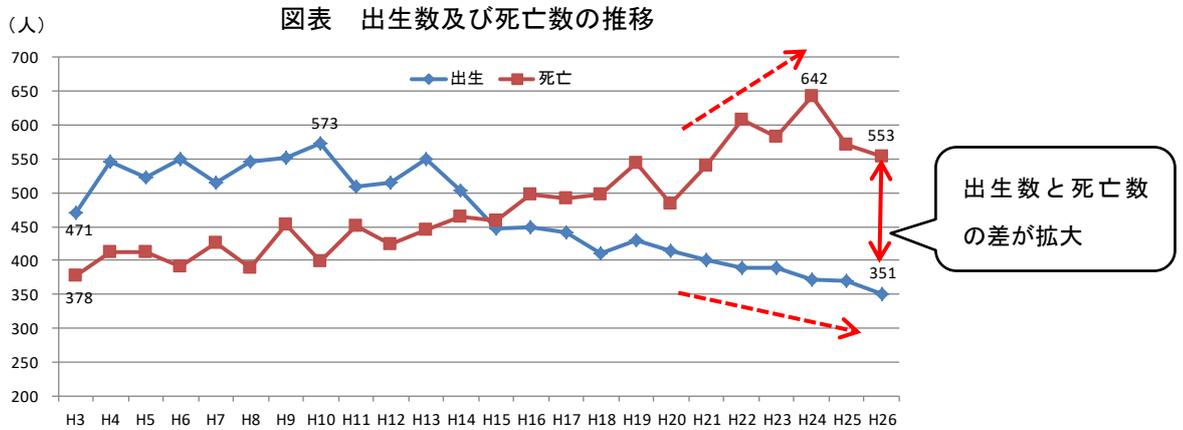
(資料)厚生労働省「人口動態保健所市区町村別統計」

(6) 出生・死亡、転入・転出の推移

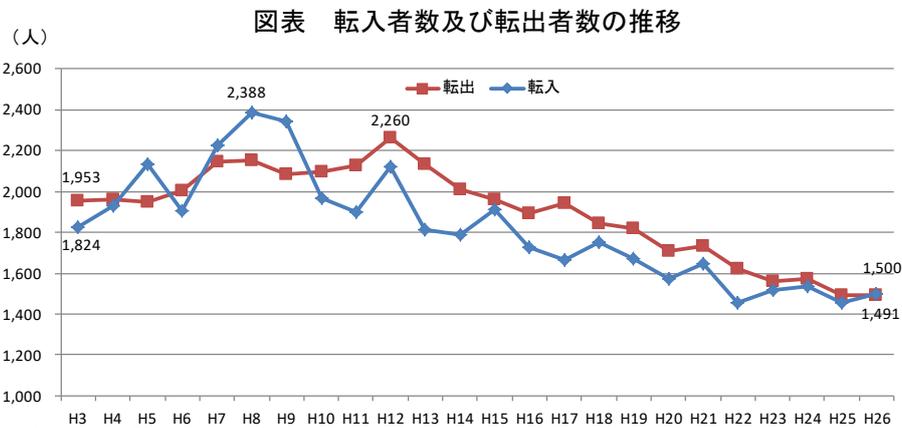
本市における人口の自然増減数（出生・死亡数）及び社会増減数（転入・転出数）の推移をみると、1998年（平成10年）以降は転出超過による人口減少が続きましたが、2003年（平成15年）からは死亡数が出生数を上回る人口の「自然減」の影響を大きく受け、人口の減少が加速しました。2009年（平成21年）からは出生数と死亡数の差が広がったため、人口減少は一段と進んでいます。



(資料)長野県「毎月人口異動調査」



(資料)長野県「毎月人口異動調査」



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

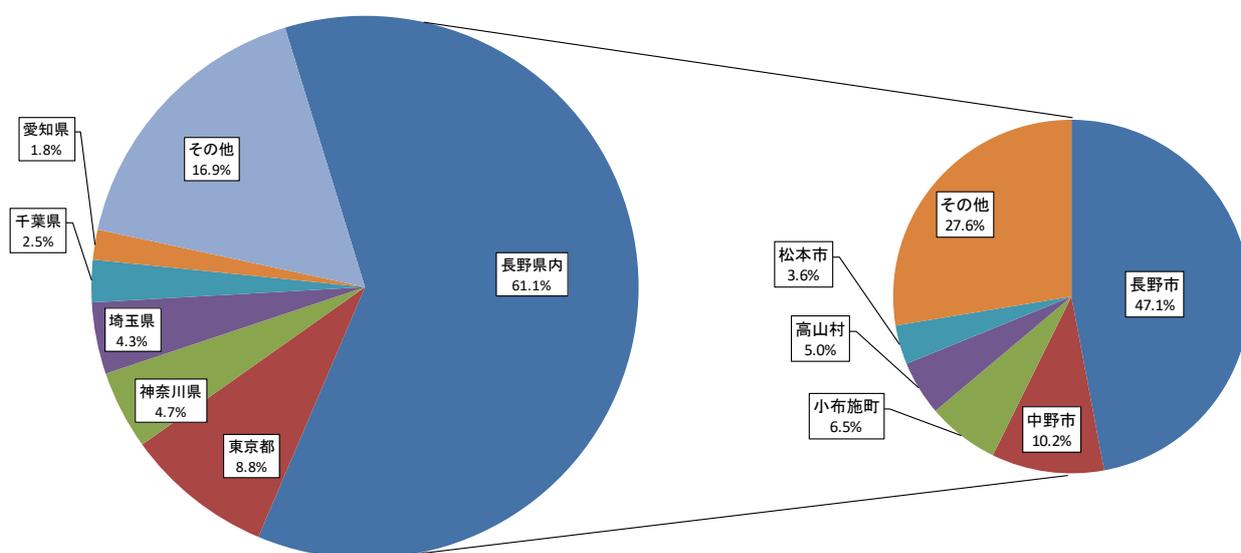
(7) 転入者の前居住地及び転出者の転出先

転入者の前居住地をみると、長野県内から本市へ転入してきた割合は約6割となっています。県内市町村の内訳では、長野市が47.1%と最も高い割合となっています。次いで、中野市(10.2%)、小布施町(6.5%)、高山村(5.0%)と続いています。

一方、転出者の転出先をみると、本市から長野県内へ転出した割合は65.8%となっています。県内市町村の内訳では、長野市が51.9%と最も高い割合となっています。次いで、中野市(6.9%)、高山村(6.2%)、松本市(5.4%)と続いています。

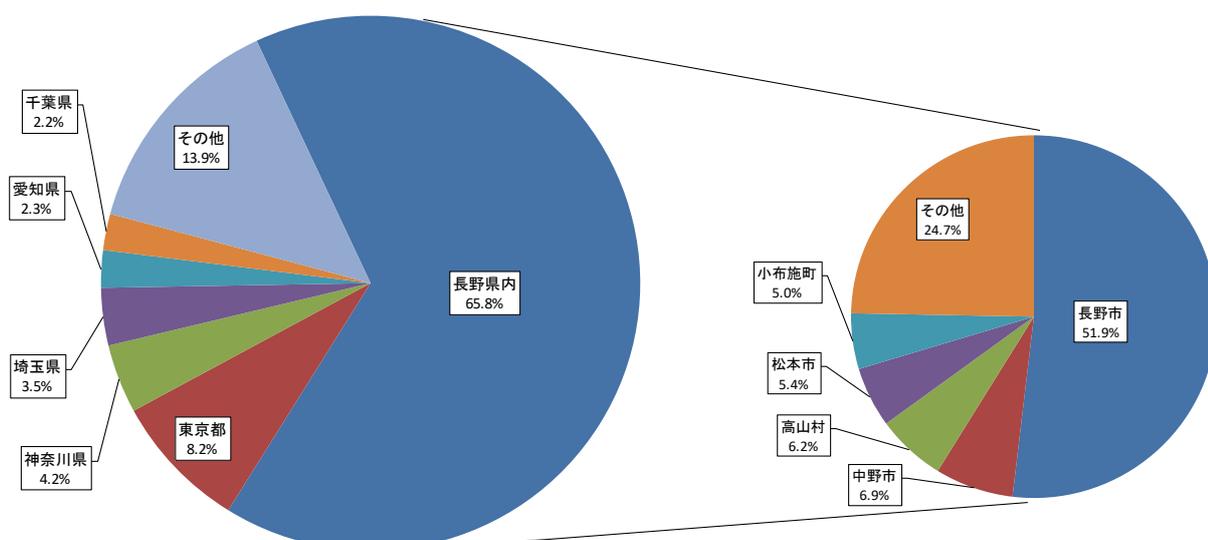
就職や転勤などによる人口移動が主であると考えられ、県外では首都圏、県内では近隣市町村間での人口移動が主となっています。

図表 転入者の前居住地



(資料) 総務省統計局 「平成22年国勢調査」

図表 転出者の転出先



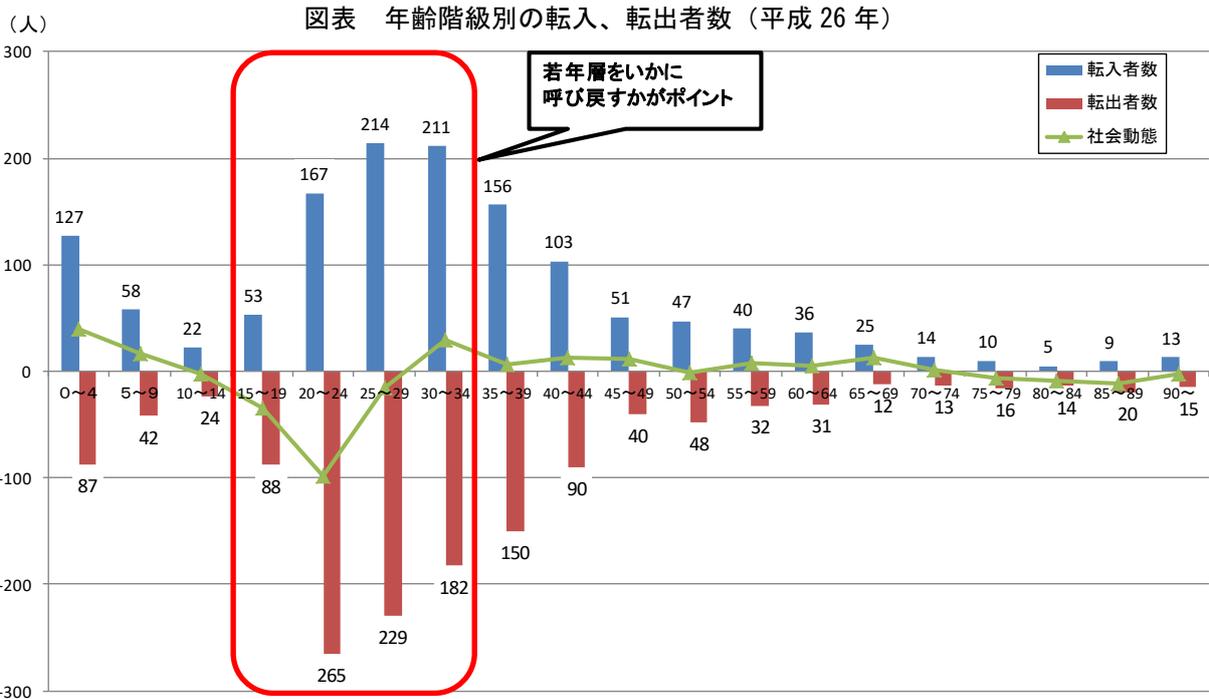
(資料) 総務省統計局 「平成22年国勢調査」

(8) 年齢階級別の転入、転出者数

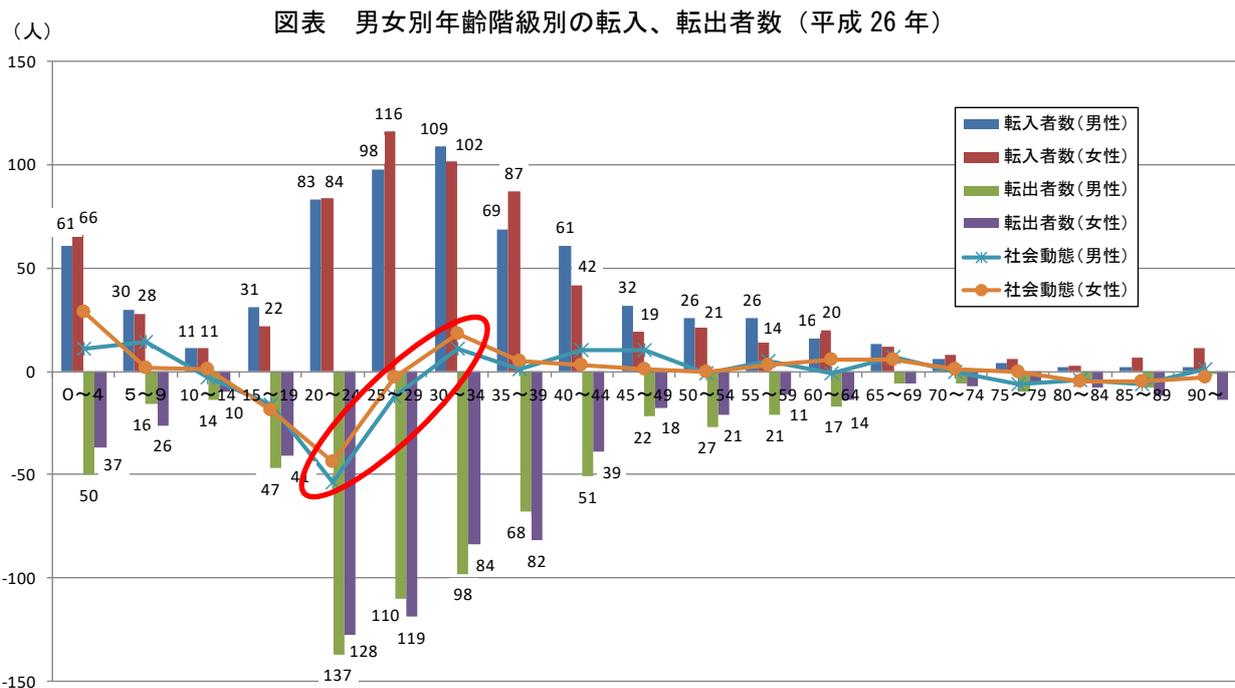
年齢階級別の転入、転出者数をみると、20～24歳の若年層を中心に転出が大きく、大幅な転出超過となっています。大学進学や就職等に伴う転出が影響しているといえます(上図)。

30～34歳では転入超過に転じますが、35～69歳以降は転入、転出はほぼ拮抗し、70歳以降は緩やかな転出超過で推移しています。

また、男女別でみると、20～39歳までは年代では男性の転出超過が目立っています(下図)。



(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」



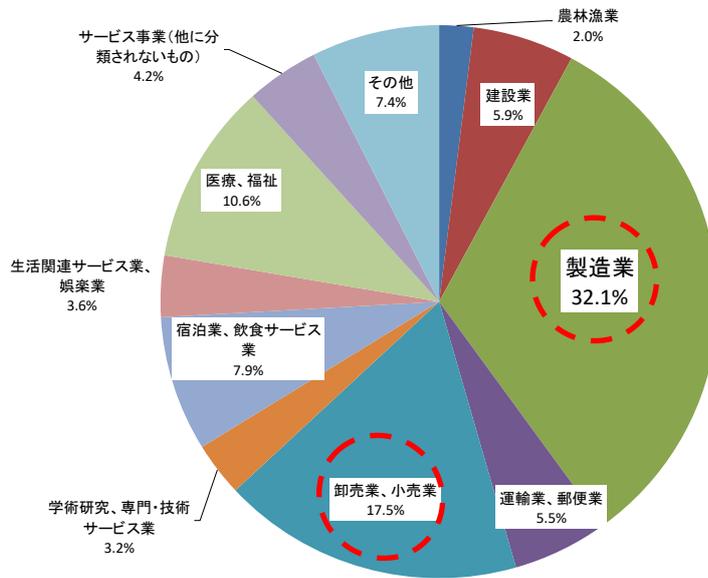
(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(9) 産業別就業人口の構成比及び就業地別就業者数

本市の産業別人口の構成比をみると、「製造業」が 32.1%と最も割合が高くなっています。次いで、「卸売業、小売業」(17.5%)、「医療、福祉」(10.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(7.9%)と続いています。

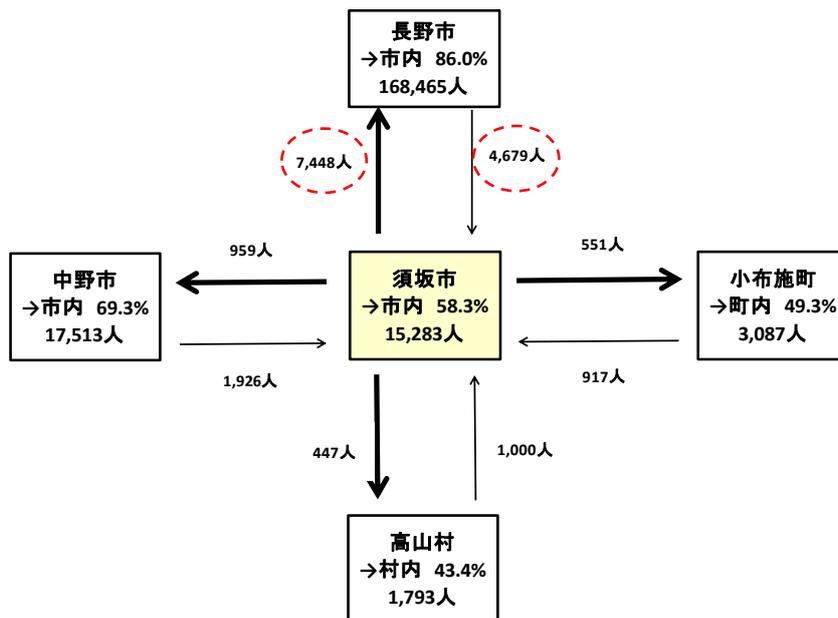
また、就業地別の就業者数をみると、市民が市内企業で就業している就業者数は 15,283 人と市内就業者全体の約 6 割となっています。市民が市外企業において就業している人数では、「長野市」が 7,448 人と最も多くなっています。次いで、「中野市」が 959 人と 2 番目に多くなっています。一方、他市町村から市内企業に就業している人数では、「長野市」が 4,679 人と最も多く、次いで「中野市」が 1,926 人となっています。

図表 産業別就業人口の構成比



(資料) 総務省統計局HP「平成24年経済センサス活動調査 調査結果」

図表 須坂市の就業地別の就業者数



(資料) 総務省「平成22年国勢調査」

2 須坂市の将来人口推計

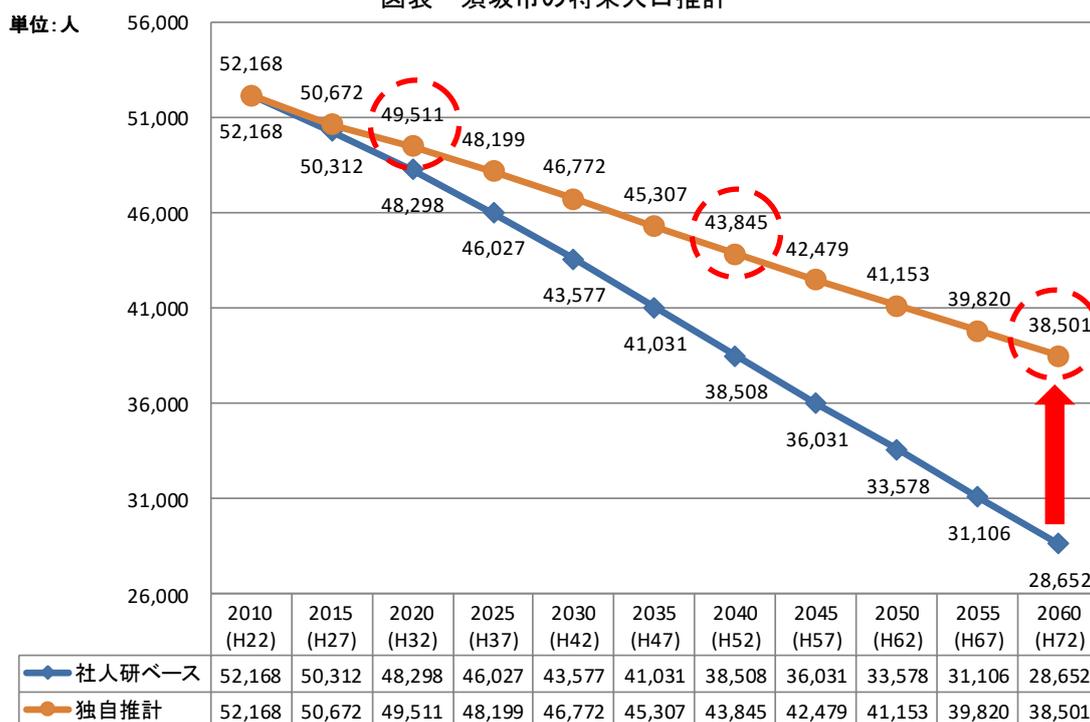
(1) 須坂市目標人口の推計条件（シミュレーションの前提条件）

本市目標人口を推計する上で、社人研推計値のパターン①に加え、社人研推計値（パターン①）を基準に、出生率が段階的に上昇し 2035 年（平成 47 年）にかけて人口置換水準の 2.07 に上昇するパターン②の 2 つのパターンでシミュレーションを実施しました。

各推計パターンの仮定値（合計特殊出生率（以下「出生率」）及び純移動率）を下表に示す。

推計パターン		仮定値の設定条件	
①	社人研ベース （社会移動が 徐々に縮小）	出生率	2010 年（平成 22 年）の全国の子ども女性比と各自治体の子ども女性比との比をとり、その比が 2015 年（平成 27 年）以降 2040 年（平成 52 年）まで一定として、市町村ごとに設定 ※社人研の推計期間は 2040 年（平成 52 年）までであり、以降は 2060 年（平成 72 年）まで同程度で推移すると仮定
		純移動率	2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年）の純移動率を基準とし、これが 2015 年（平成 27 年）→2020 年（平成 32 年）にかけて定率（2020 年までに 1/2）で縮小、2020 年以降は縮小された値が一定で推移 ※社人研の推計期間は 2040 年（平成 52 年）までであり、以降は 2060 年（平成 72 年）まで同程度で推移すると仮定
②	本市独自推計	出生率	2015 年（平成 27 年）は「①社人研ベース」と同様、以降は 2035 年（平成 47 年）にかけて人口置換水準の 2.07 に上昇
		純移動率	2015 年（平成 27 年）以降、均衡して推移

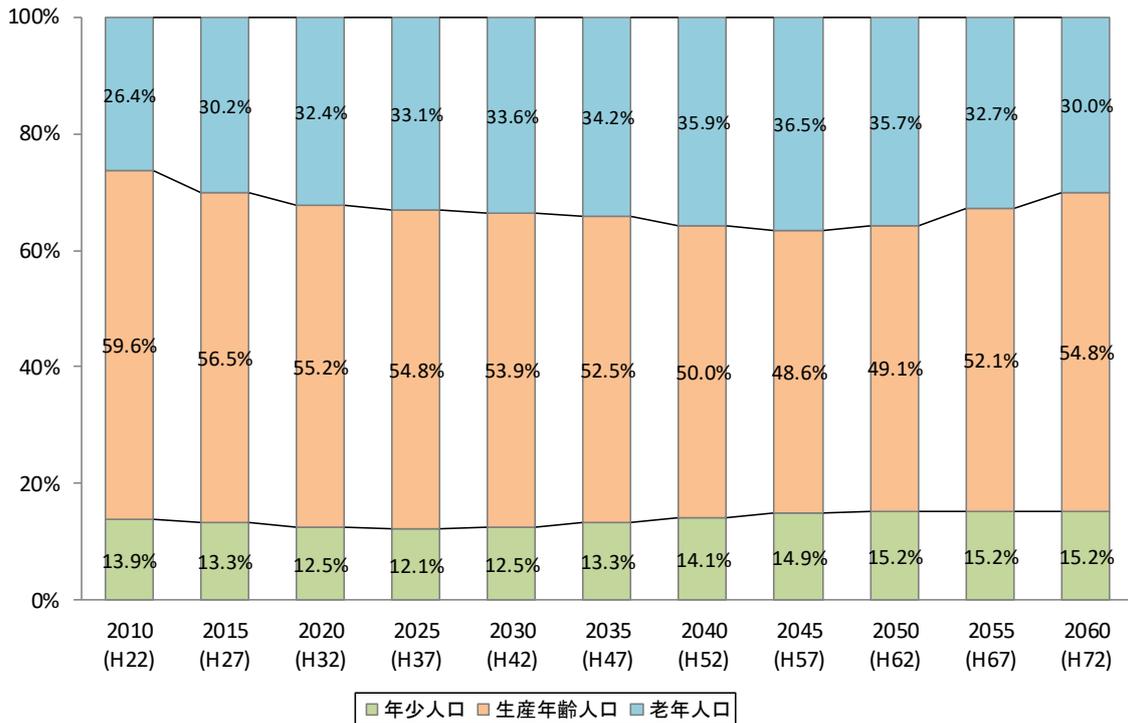
図表 須坂市の将来人口推計



※下記図表について年齢3区分を下記のとおり区分し、グラフ化しています。

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）

図表 独自推計結果を踏まえた年齢3区分別人口の将来推計



※2010年まで；総務省統計局「国勢調査」2015年以降；市独自推計による

図表 独自推計結果を踏まえた年齢3区分別人口の将来推計

(単位：人)

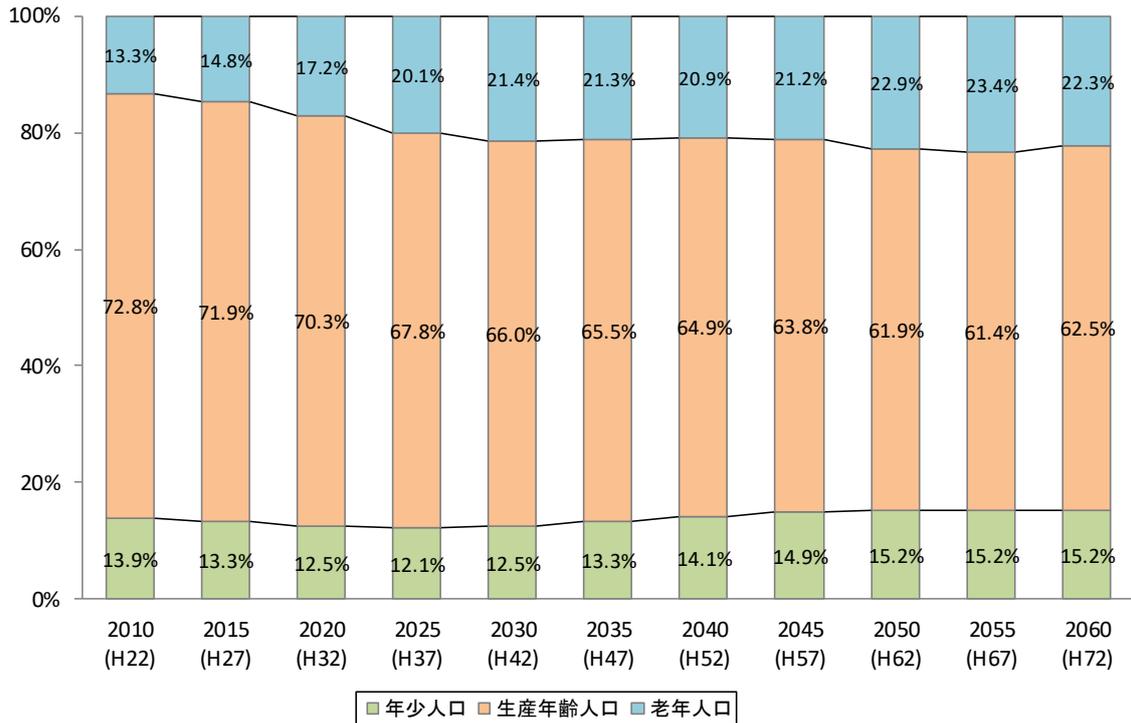
	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
総人口	52,168	50,672	49,511	48,199	46,772	45,307	43,845	42,479	41,153	39,820	38,501
年少人口	7,248	6,727	6,178	5,832	5,856	6,010	6,195	6,349	6,263	6,057	5,837
生産年齢人口	31,099	28,624	27,316	26,415	25,222	23,785	21,915	20,637	20,211	20,733	21,115
老年人口	13,752	15,321	16,018	15,952	15,694	15,512	15,735	15,493	14,679	13,030	11,549
年少人口	13.9%	13.3%	12.5%	12.1%	12.5%	13.3%	14.1%	14.9%	15.2%	15.2%	15.2%
生産年齢人口	59.6%	56.5%	55.2%	54.8%	53.9%	52.5%	50.0%	48.6%	49.1%	52.1%	54.8%
老年人口	26.4%	30.2%	32.4%	33.1%	33.6%	34.2%	35.9%	36.5%	35.7%	32.7%	30.0%
高齢化率	26.4%	30.2%	32.4%	33.1%	33.6%	34.2%	35.9%	36.5%	35.7%	32.7%	30.0%

※下記図表について年齢3区分を下記のとおり区分し、グラフ化しています。

なお、生産年齢人口及び老年人口については、65歳を超えても就業しているケースあるいは就業を希望しているケースが多くなっており、下記の年齢区分としました。

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～74歳）、老年人口（75歳以上）

図表 独自推計結果を踏まえた年齢3区分別人口の将来推計



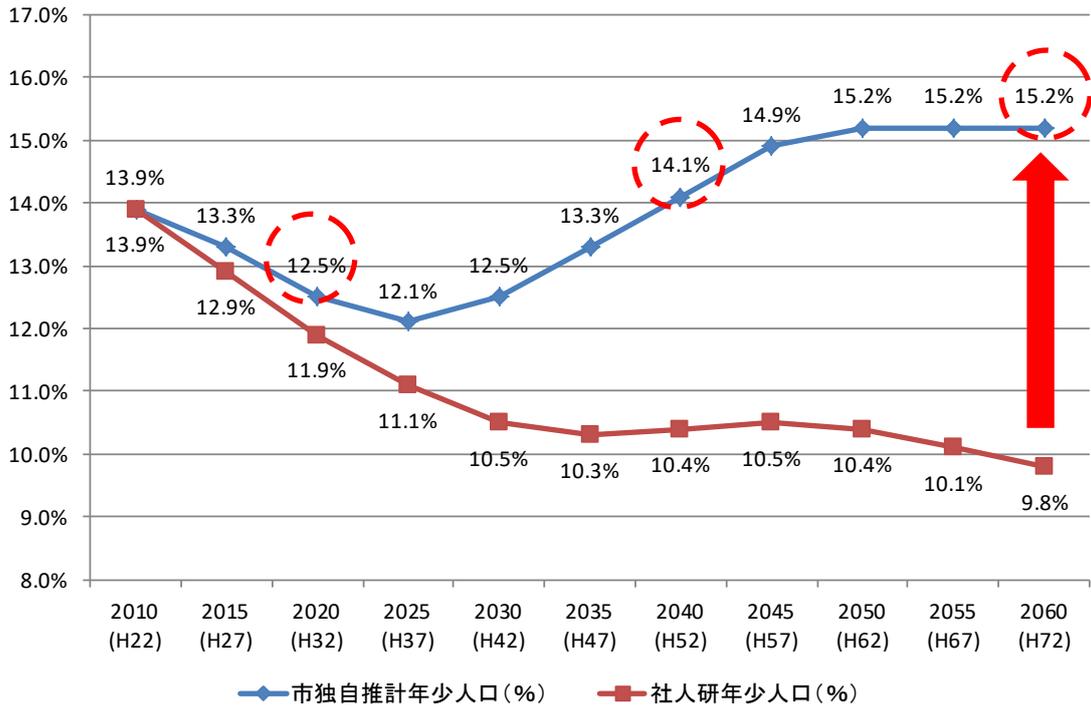
※2010年まで；総務省統計局「国勢調査」2015年以降；市独自推計による

図表 独自推計結果を踏まえた年齢3区分別人口の将来推計

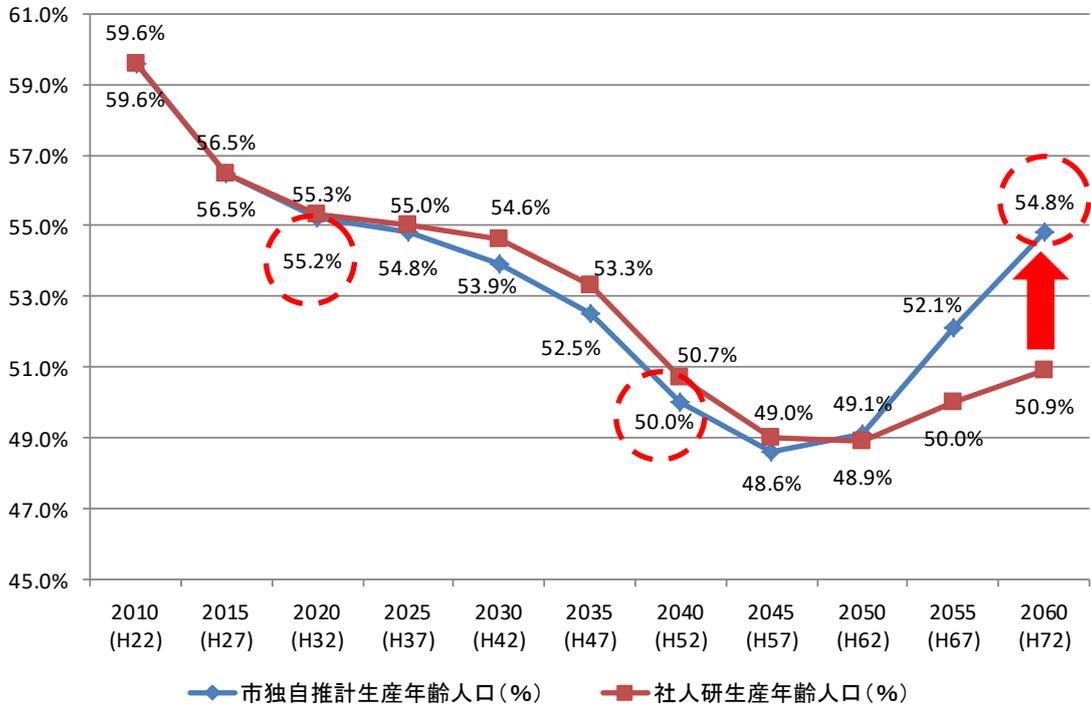
(単位：人)

	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
総人口	52,168	50,672	49,511	48,199	46,772	45,307	43,845	42,479	41,153	39,820	38,501
年少人口	7,248	6,727	6,178	5,832	5,856	6,010	6,195	6,349	6,263	6,057	5,837
生産年齢人口	37,963	36,453	34,803	32,670	30,890	29,657	28,477	27,115	25,479	24,432	24,080
老年人口	6,956	7,491	8,530	9,697	10,026	9,640	9,173	9,015	9,411	9,331	8,584
年少人口	13.9%	13.3%	12.5%	12.1%	12.5%	13.3%	14.1%	14.9%	15.2%	15.2%	15.2%
生産年齢人口	72.8%	71.9%	70.3%	67.8%	66.0%	65.5%	64.9%	63.8%	61.9%	61.4%	62.5%
老年人口	13.3%	14.8%	17.2%	20.1%	21.4%	21.3%	20.9%	21.2%	22.9%	23.4%	22.3%
高齢化率	13.3%	14.8%	17.2%	20.1%	21.4%	21.3%	20.9%	21.2%	22.9%	23.4%	22.3%

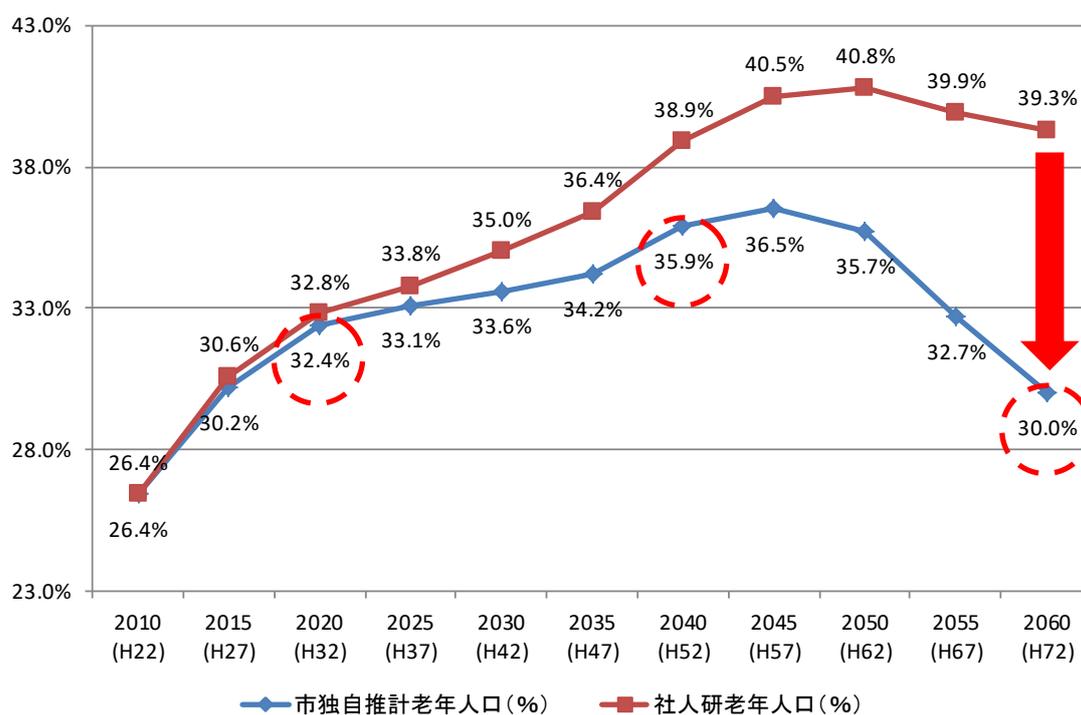
図表 独自推計結果を踏まえた年少人口割合の将来推計



図表 独自推計結果を踏まえた生産年齢人口割合の将来推計



図表 独自推計結果を踏まえた高齢人口割合の将来推計



(2) 須坂市の目標人口

本市の将来人口目標について、本市独自集計のシミュレーション結果をもとに、下記のとおり設定しました。今後は、社会増減の均衡を維持しつつ、特に影響が大きい自然増減の改善など人口減少対策に取り組んでいきます。



(3) 人口減少及び人口構成の変化がもたらす地域への影響

仕事、産業への影響

- ・ 事業者の後継者問題が拡大
- ・ 子ども、若者向け市場の縮小、高齢者向け市場の拡大
- ・ 将来の産業を担う若者の減少

子育て、教育への影響

- ・ 保育所や学校の再編や縮小とそれに伴う保育士や教師の減少
- ・ 子育てサービスの縮小

医療、福祉、介護への影響

- ・ 医療費や介護費等、社会保障費が増加し、生産年齢世代への負担が増加
- ・ 生産年齢人口の減少により、医療、福祉、介護等への就業者が不足

地域社会への影響

- ・ 空き家等が増加
- ・ 地域の担い手が不足し、コミュニティ活動の維持が困難
- ・ 防犯や災害救助に携わる人が減り、治安の悪化等につながる恐れ

3 須坂市の目指すべき人口の将来展望

(1) 人口分析を踏まえた現状の整理

① 総人口の推移

本市の人口は、1998年（平成10年）の54,833人をピークに減少をたどりました。また、2008年（平成20年）には7年ぶりに人口53,000人を下回っています。将来推計においても、社人研の推計によると2040年（平成52年）には人口39,000人を下回ることが見込まれています。

② 年齢3区分別の人口推移

年齢3区分別人口の推移をみると、生産年齢人口は、1990年（平成2年）をピークに減少傾向が続きました。年少人口は1995年（平成7年）に老年人口と逆転し、一貫して減少傾向にあります。一方、老年人口は一貫して増加傾向にあり、2010年（平成22年）には25%を超え、4人に1人が高齢者となっています。

③ 自然増減及び社会増減の推移

自然増減及び社会増減の推移をみると、自然増減については、出生数は減少傾向にありましたが、2002年（平成14年）までは死亡数を上回っており、自然増の状態が続いていました。しかしながら、2003年（平成15年）以降は出生数が減少する一方で死亡数が増加傾向をたどり、自然減へと転じています。一方、社会増減については、ほぼ一貫して社会減の状態が続いていましたが、2014年（平成26年）には社会増に転じています。

④ 合計特殊出生率

出生数は減少傾向にあるものの、須坂市の合計特殊出生率は1.55であり、全国平均の1.43、長野県平均の1.54を上回っています。一方、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）までの平均合計特殊出生率を県内19市で比較すると、1.48と須坂市は15番目に位置しています。加えて、子どもを産み育てる年代の女性人口が減少していることが人口減少の一因となっています。

⑤ 年齢階級別の転入、転出者数

年齢階級別の転入、転出者数をみると、20～24歳の若年層を中心に転出が大きく、大幅な転出超過となっています。大学進学や就職等による増加分が学生世代の減少分を下回っており、若い世代が須坂市に戻ってくる動機付けが必要といえます。

⑥ 産業別就業人口の構成比及び就業地別就業者数

本市の産業別人口の構成比をみると、「製造業」が32.1%と最も割合が高くなっています。また、就業地別の就業者数をみると、市民が市内企業で就業している就業者数は15,283人と市内就業者全体の約6割となっています。残りの約4割の市民は「長野市」を中心とした市外で就業しています。

(2) 人口分析を踏まえた課題の整理

人口に係わる統計データ等を踏まえた現状については、以下のとおり。

- ◆ 須坂市の人口は減少傾向にあり、2020年（平成32年）には人口50,000人を下回る懸念がある。
- ◆ 年少人口と老年人口が逆転し、少子高齢化が進展。
- ◆ 将来的には少ない現役世代で高齢者を支えることになる。
- ◆ 須坂市の人口減少は自然減の影響が大きい。
- ◆ 2008年（平成20年）～2012年（平成24年）の平均合計特殊出生率を県内19市で比較すると、1.48と須坂市は15番目。
- ◆ 子どもを産み育てる女性の人口減少が予想される。
- ◆ 就職世代の増加分が学生世代の減少分を下回っており、若い世代が須坂市に戻ってくる動機付けが必要と考えられる。
- ◆ 約4割の市民は「長野市」を中心とした市外で就業している。



人口分析からみえた今後取り組むべき課題

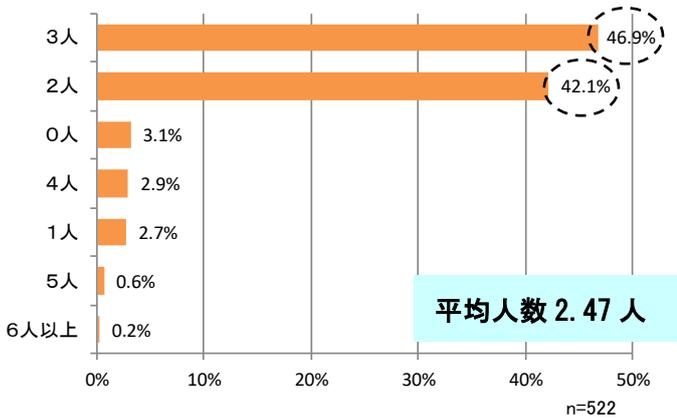
- ✓ 全国平均、長野県平均より高い合計特殊出生率を維持し、さらに高めるために、結婚・出産・子育て施策の継続と拡充の必要性
- ✓ 須坂市に子育て世帯を呼び込むための施策の検討
- ✓ 高齢人口割合の増加に合わせ、健康で長生きできる健康長寿都市の実現
- ✓ 須坂市への移住推進など新しい人の流れを創る
- ✓ Uターン、Iターン等による人材確保
- ✓ ものづくりの技術を活用した産業間の連携推進
- ✓ 新規販路開拓、新分野進出等による更なる事業展開支援
- ✓ 市内企業の魅力発信
- ✓ 若い世代にとって魅力あるまちづくりの展開

(3) 目指すべき将来の方向性

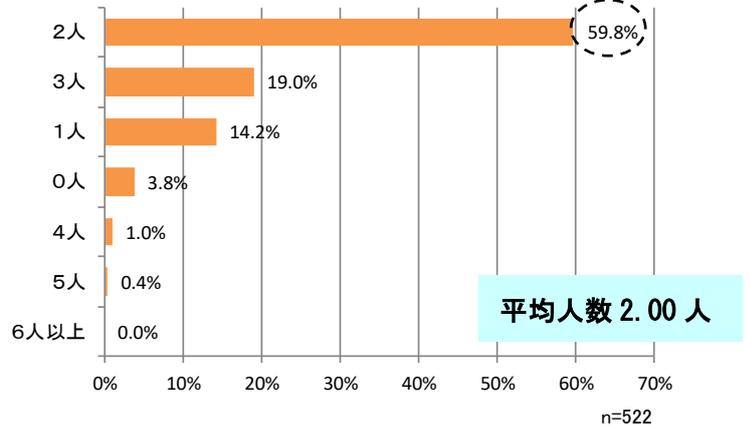
方向性① 若い世代の「就労、結婚、出産、子育て」の希望をかなえる支援を強化する

本市が実施した結婚・出産・子育てに関わるアンケート調査（平成 27 年 6 月実施）や市民総合意識調査結果（平成 26 年 11 月実施）から、育てたいと希望する子どもの平均人数 2.47 人に対して、実際に産み、育てられる子どもの平均人数は 2.00 人と理想的な人数を大きく下回っています。また、理想的な子ども数を下回る理由として、「仕事と子育てとの両立」、「教育費や出産費用」などの経済的な負担が主な要因となっています。さらに、須坂市は子育てしやすいまちだと感じている市民は全体の 5 割程にとどまっており、「結婚、出産、子育て」の希望をかなえる支援の強化が必要といえます。

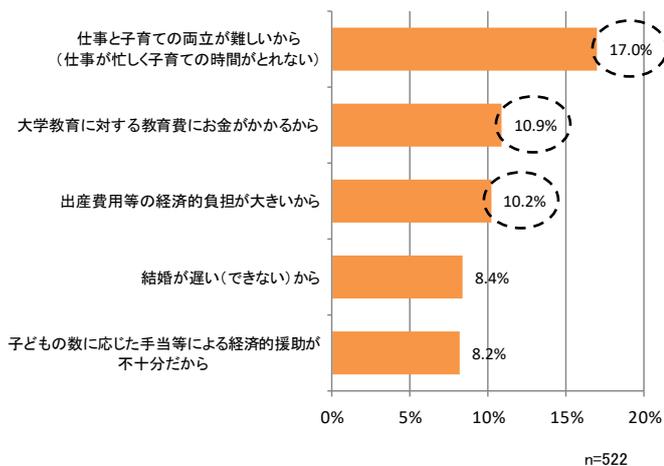
<育てたいと希望する理想的な子どもの数>



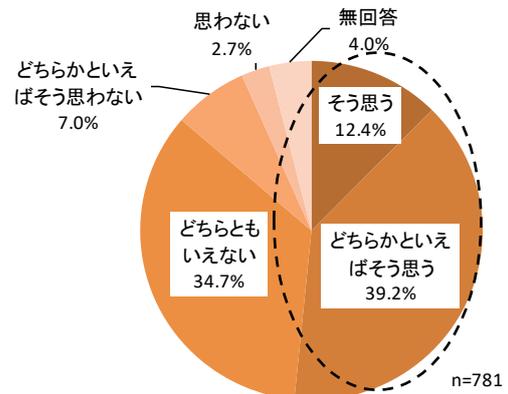
<実際に産み、育てられる子どもの数>



<理想的な数より少ない理由>



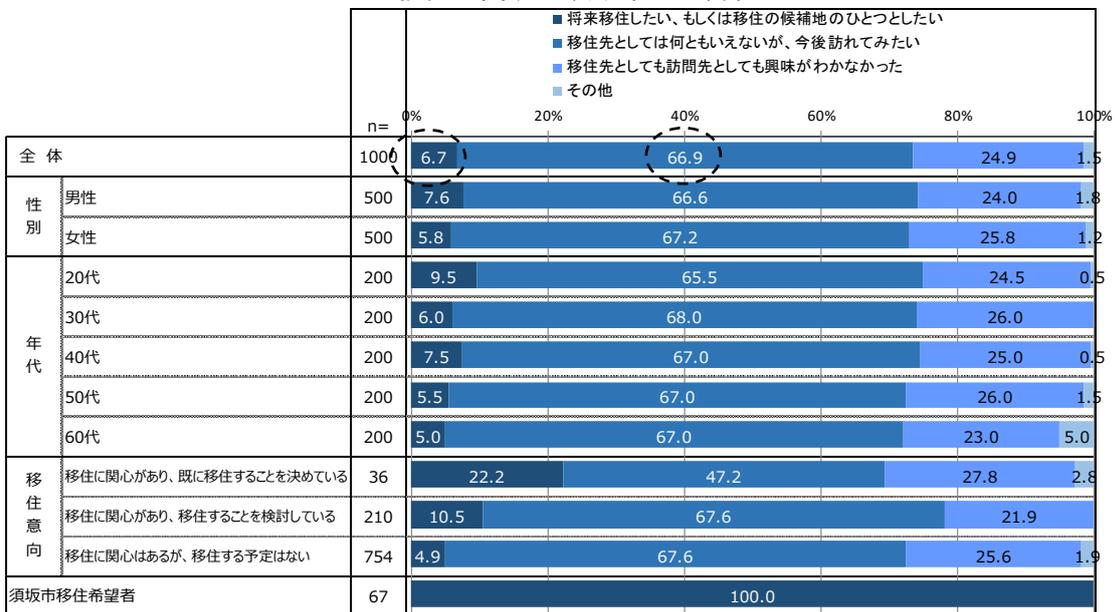
<須坂市は子育てしやすいまちだと思うか>



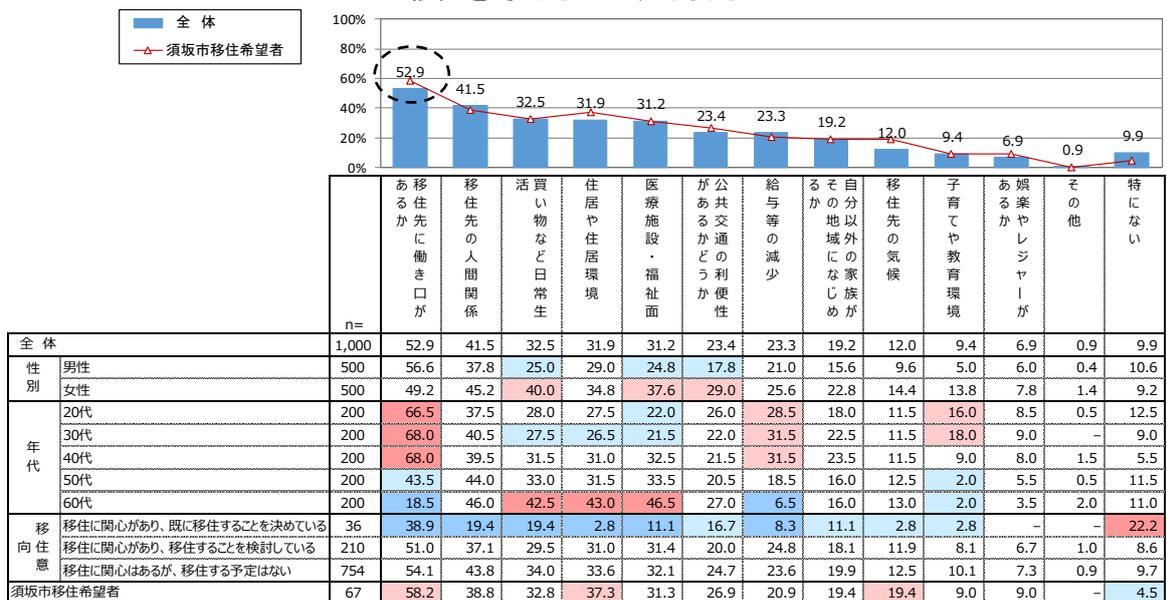
人口減少を抑制していくために、地方移住の推進により、須坂市への新しい人の流れを創っていく必要があります。

本市が平成27年6月に実施した首都圏在住の方を対象に実施した調査結果によると、須坂市に対する評価として、「将来移住したい、もしくは移住の候補地のひとつとしたい」は6.7%、「移住先としては何ともいえないが、今後訪れてみたい」は6割以上となっており、須坂市への移住について潜在的ニーズがみられます。また、移住を考える上で不安なこととしては、5割の方が「移住先に働き口があるか」と回答しています。移住希望者の不安を取り除きつつ、移住推進を強化していく必要があります。

<移住に関する須坂市への評価>



<移住を考える上で、不安なこと>



■全体 +10pt以上、■+5pt以上、■-10pt以下、■-5pt以下

*ベース20未満は参考値

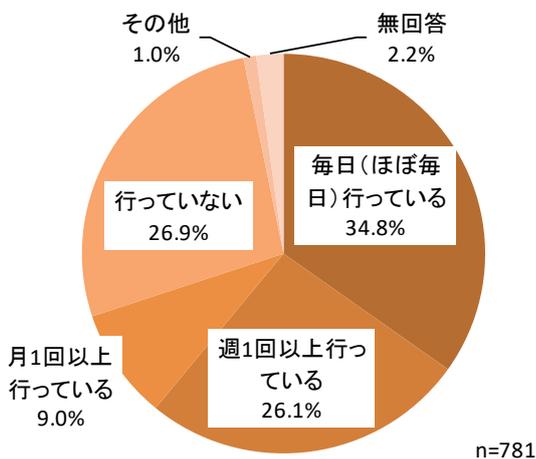
本市の人口減少の要因をみると、出生数に比べ死亡数が上回る「自然減」の影響が大きいといえます。

高齢化社会の進展に伴い、須坂市においても医療費や介護費の増加が今後見込まれます。低成長、人口減少を背景に今後も税金、公的保険料など収入面は伸び悩むものとみられ、医療・介護費用の抑制が喫緊の課題となっています。

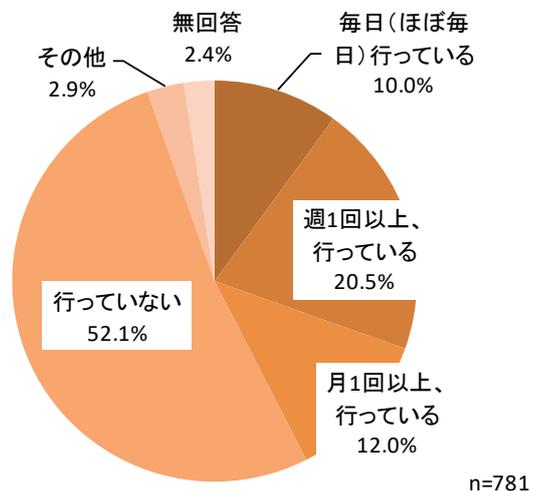
本市が平成26年11月に実施した市民総合意識調査結果から、健康の維持・増進への取組状況をみると、約3割の市民が「毎日（ほぼ毎日）行っている」と回答しています。また、日頃からのスポーツへの取組状況をみると、「毎日（ほぼ毎日）行っている」と回答した割合は1割にとどまっています。「週1回以上、行っている」では2割程となっています。こうした結果から、日頃から意識的に健康行動を行うことや日頃からスポーツする習慣が少ないことが伺え、市民の健康の維持・増進に対する意識をさらに高めていくことが必要といえます。

そのため、「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、健康づくり運動に参加することや日頃から気軽に楽しめるスポーツへの積極的な取り組み、健全な食生活の実践など、市民の健康づくりへの行動を促す施策の展開が必要となってきます。こうした施策を進めていくことで、健康で長生きできる「健康長寿都市」を目指していきます。

<健康の維持・増進への取組状況>



<日頃からのスポーツへの取組状況>



(4) 人口の将来展望

人口減少抑制や将来にわたって活力あるまちを維持していくために、前述してきました下記の3つの基本的な方向性を定めます。

方向性① 若い世代の「就労、結婚、出産、子育て」の希望をかなえる支援を強化する

方向性② 須坂市への新しい人の流れを創り、人口減少を抑制する

方向性③ 市民が健康で長生きし、高齢者の希望がかなう健康長寿都市を目指す

本市の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、将来目指すべき人口目標を展望します。

須坂市における将来の人口目標

2060年（平成72年） 人口 38,500人の維持

本市が展望する、人口目標を達成するために、次の基本目標を掲げます。

基本目標①

須坂市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

基本目標②

須坂市への新しい人の流れを創る

基本目標③

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④

安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

第2章 須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 基本的な考え方

(1) 趣旨

須坂市は、人口減少や少子高齢化の進行が一段と進むことが予想されています。「総合戦略」は、須坂市が将来に向けて更なる発展を遂げこの地で暮らすことに幸せを感じられ、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても、持続可能なまちづくりを推進していくために策定しました。

須坂市に住むことの魅力を高めるとともに、一人ひとりの活力を生み出すためのまちづくりにおける理念を明確にし、市民と地域、団体、企業とが共に創る『共創』により、「総合戦略」を市全体で進めていくものとします。

(2) 「総合戦略」の位置づけ

2011年度（平成23年度）を始期とする第五次須坂市総合計画の基本構想のほか、基本施策の一部を「総合戦略」と位置づけます。

(3) 計画期間

「総合戦略」は須坂市人口ビジョンが示す人口の将来展望を踏まえ、2015年度（平成27年度）を初年度に今後の5か年の戦略として、策定しました。

<計画期間：2015年度（平成27年度）～2019年度（平成31年度）>

(4) 将来の都市像

須坂市の活力ある将来を創造していくために、このまちに住む人が将来にわたり住み続けたいと思えるまちを創ることや、訪れる多くの人たちが魅力を感じ、住みたいと思うまちを創っていくことが重要になります。須坂市が持つ「地域の宝」を生かしていくことに加え、子どもからお年寄りまで誰もが安心して、健康で長生きできる都市の実現に向けて取り組んでいきます。

須坂市が持つ「地域の宝」

- ・ 県内19市で介護認定率が最も低く、介護保険料も最も低い
- ・ 保健補導員経験者が約7,000人
- ・ 65歳以上の就業者の割合は県内でもトップクラス
- ・ 自然が豊富、製糸産業を継承したDNA、匠、ものづくり・・・ 等

そのために、目指す将来の須坂市の姿を

健康長寿発信都市「須坂JAPAN」

とし、その実現に向けて着実に市民とともに創る『共創』の視点により市全体で施策を推進していきます。

2. 重点事業

基本目標 1 須坂市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

●数値目標

指標項目	現状値 (2014)	目標値 (2019)
新規学卒 (市内高卒) の市内企業への就職率	26.7%	30.0%
就業支援センター利用者の就職率	28.9%	30.0%

●現状・課題

本市が実施した首都圏在住の方を対象に実施した調査結果によると、移住を考えるうえで、不安なことでは5割の方が「移住先に働き口があるか」と回答しています。また、結婚・出産・子育てに関わるアンケート調査では、産みたいと希望する理想的な子ども数を下回る理由として、「大学教育に対する教育費にお金がかかる」や「出産費用等の経済的な負担が大きい」などの経済的な負担を挙げる市民が多数存在しています。

須坂市の出生率の向上や市内へ新しい人の流れを創るためにも、強固な産業基盤の構築を進め、市内に安定した働き口を創出していく、また、地元で創業ができる支援体制整備が課題となっています。

(1) 施策の基本的方向性

- ① 健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」創生プロジェクトによる地域の再生
- ② 魅力的で集客力のある店の開設支援
- ③ まちの賑わい創出や新たな出店等による就業機会の拡大
- ④ 企業誘致、既存産業の高度化・高付加価値化の推進による雇用の拡大
- ⑤ 産学官金連携による研究開発や新産業の創出、販路拡大への支援

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

施策 1 産業の競争力の強化及び産業創出、創業支援

具体的な施策・事業 (担当課)	重要業績評価指標 (KPI)
<p>1. 健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」創生プロジェクト全体会議の開催 (健康づくり課)</p> <p>・健康長寿の取組みを全国に発信し、地域資源を活用した健康・観光による新たな産業創出につなげる。</p> <p><全体会議メンバー団体>保健補導員会、食生活改善推進協議会、よっと蔵い、商工会議所、観光協会、峰の原高原観光協会、体育協会、ケーブルテレビ、JA、宿泊施設、SOHO支援協議会、野菜ソムリエ上級プロ、産業活性化戦略会議、行政等</p>	<p>開催回数</p> <p><現状値 (2014) ></p> <p>—</p> <p><目標値 (2019) ></p> <p>10回 (累計)</p>

<p>2. 「健康長寿」をキーワードとした新たな商品の開発（健康づくり課・産業連携開発課・商業観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内企業に「健康」をキーワードとしたヘルスケア産業に係わる商品の開発を促し商品化を目指す。 	<p>商品開発数</p> <p><現状値（2014）> —</p> <p><目標値（2019）> 3件（累計）</p>
<p>3. 「健康・観光」をテーマとした体験型旅行商品の企画（健康づくり課・産業連携開発課・商業観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内温泉施設等を活用し、保健補導員等による健康指導、食生活改善推進協議会による健康を意識した健康長寿食を体験し、健康増進に加え、須坂市の魅力を伝えるための体験型旅行プランを開発し実施する。 	<p>実施回数</p> <p><現状値（2014）> —</p> <p><目標値（2019）> 10回（累計）</p>
<p>4. 「須坂 J A P A N」ブランド商品の開発（健康づくり課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康長寿を意識した市内企業の商品に対し「須坂 J A P A N」ロゴをつけて販売する。 	<p>須坂 JAPAN ロゴ商品数</p> <p><現状値（2014）> —</p> <p><目標値（2019）> 5件（累計）</p>
<p>5. 健康スムージーの普及（健康づくり課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 須坂市の果樹と野菜と発酵食品を活用した「健康になるスムージー」を普及し、農産物の消費拡大と事業者の活性化を図る。 <p><（仮称）信州須坂健康スムージー推進協議会メンバー> 商工会議所、観光協会、峰の原高原観光協会、飲食店組合、金融機関、野菜ソムリエ上級プロ、市等</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場ニーズの把握、ターゲティングの明確化、野菜・果物の効能、機能性調査のためマーケティングを実施する。 パッケージとして商品化したスムージーの販売を目指し、事業者の選定、販売ルートの確保を図る。 	<p>スムージー取扱い店舗数</p> <p><現状値（2016）> —</p> <p><目標値（2019）> 11店（累計）</p>
<p>6. フルーツエール推進事業（産業連携開発課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 信州須坂フルーツエール推進協議会が主体となり、須坂産の果実（果汁）を使用したフルーツエールの製造を事業者へ委託し、新たな産業の創出と新規雇用の創出につなげることを目的とする。 <p><信州須坂フルーツエール推進協議会メンバー> 商工会議所、J A、観光協会、ケーブルテレビ、金融機関、市内高校、受託事業者、県機関、市等</p>	<p>新規雇用者数</p> <p><現状値（2016）> —</p> <p><目標値（2019）> 10人（累計）</p> <p>フルーツエール取扱い店舗数</p> <p><現状値（2016）> —</p> <p><目標値（2019）> 20店（累計）</p>

<p>7. 創業希望者への支援（商業観光課・産業連携開発課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援事業計画に基づき、創業支援事業者と共に創業支援セミナーの開催やワンストップ窓口の設置など、創業希望者（IT人材等）への支援を行う。 	<p>創業件数</p> <p><現状値（2014）> 0件</p> <p><目標値（2019）> 2件（累計）</p>
<p>8. わざわざ店等開設支援事業（商業観光課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗等を活用した出店や、既存店舗による利用者のための店舗改修を支援する。 	<p>わざわざ店等開設支援事業の累計申請件数</p> <p><現状値（2014）> 5件</p> <p><目標値（2019）> 25件（累計）</p>
<p>9. ふるさと投資を活用した支援（商業観光課・産業連携開発課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の活用やブランド化など地方創生等の地域活性化に資する取組みを支えるさまざまな事業に対し、クラウドファンディング等の手法を用いて、市内の金融機関と連携し個人や企業へ支援を行う。 <p>※クラウドファンディングとは、個人・企業・その他の機関が、インターネットを介して寄付・購入・投資などの形態で、不特定多数の投資家から少額ずつの資金を集める仕組みのこと。</p>	<p>支援件数</p> <p><現状値（2014）> —</p> <p><目標値（2019）> 1件（累計）</p>
<p>10. 企業誘致の推進（産業連携開発課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、企業誘致を推進する。（空き工場含む） ・既存の産業団地周辺に、新たな産業団地の造成等を進める。 	<p>企業立地振興事業補助金の交付件数</p> <p><現状値（2014）> 6件</p> <p><目標値（2019）> 10件（累計）</p>
<p>11. 産業コーディネート・アドバイス事業（産業連携開発課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国県などの公募型支援金等申請書作成に係る支援を行う。 ・産学官金連携による新製品・新技術開発等の支援のほか、次世代型のIoT(Internet of Things)関連産業などに取組む企業の支援を行う。 ・各研究会活動によるネットワーク形成を行う。 ・市内の企業間で連携して製品等を使用できるよう支援を行う。 <p>※IoTとは、パソコンやスマートフォンだけでなく、身の回りのあらゆるモノに埋め込まれたセンサー等のデバイスがインターネットに繋がり、相互で通信が可能になる技術や仕組み、状態のこと。</p>	<p>申請書作成支援件数</p> <p><現状値（2014）> 77件</p> <p><目標値（2019）> 160件（累計）</p>

<p>1 2. 販路開拓の支援（産業連携開発課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が展示会や商談会へ出展する際、国県などの支援機関と連携して販路開拓の支援を行う。 ・信州首都圏総合活動拠点「銀座NAGANO（ショッピングスペース）」に商品を出品する事業者の支援を行う。 <p>※銀座NAGANOとは、信州の魅力を広めるため長野県が開設した信州首都圏総合活動拠点「銀座NAGANO ～しあわせ信州シェアスペース～」の略称。</p>	<p>受注開拓事業補助金の交付件数</p> <p><現状値（2014）> 28件</p> <p><目標値（2019）> 35件（累計）</p>
<p>1 3. 健康長寿食の研究開発拠点&農家チャレンジショップを活用した地域振興事業（商業観光課・農林課・健康づくり課・政策推進課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産品の高付加価値化に向けた健康長寿食の開発と普及を行うための「健康長寿食の研究開発拠点」を整備し、事業機会の創出と雇用創出、市内飲食店を含めた所得向上に繋げる。 ・地元農産物を使って開発した加工商品、新品種の農産物等を販売する「農家チャレンジショップ」を整備し、農家が新たな農産物の生産や開発、販売にチャレンジできる体制を作るとともに、市内農産物のPRを図り、生産者、農業者の所得向上に繋げる。 	<p>須坂温泉古城荘での新規雇用者数</p> <p><現状値（2017）> —</p> <p><目標値（2019）> 4人（累計）</p>

施策2 就職支援及び産業人材の育成と確保

具体的な施策・事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）
<p>1. 雇用促進・早期就業支援事業（産業連携開発課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須坂公共職業安定所や須坂職業安定協会等と連携を図り、求職者向けセミナーを開催するなど、求職者への早期就業に向けた支援を行う。 ・非正規雇用労働者の正規雇用への転換や、高齢者、障がい者等の雇用対策を推進するため、法制度や国の助成制度について、須坂公共職業安定所と連携して事業主への周知を図る。 	<p>セミナーの開催回数</p> <p><現状値（2014）> —</p> <p><目標値（2019）> 5回（累計）</p>

<p>2. 就業支援センター(愛称「ゆめわーく須坂」)の充実(産業連携開発課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者及び在職者(障がい者、女性、若者、高年齢者)に対する丁寧なキャリアカウンセリングにより、的確に就業への方向付けを行い、利用者への情報提供などアフターケアを充実する。 ・就職面接会、就職情報サイト「おしごとながの」等において就職情報の発信によりU・I・Jターンを推進する。 ・高等学校等の職業現場見学(市内事業所)を支援する。 	<p>高校2年生対象の職業現場見学の参加者アンケートで訪問企業に「興味を持った」割合</p> <p><現状値(2014)> 91.0%</p> <p><目標値(2019)> 95.0%</p>
<p>3. 農業の担い手への支援(農林課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農研修給付金等の活用により新たな担い手を確保する。 ・農業サポートセンターの運営による「人手不足」の情報を提供する。 	<p>新規就農研修給付金給付者数</p> <p><現状値(2014)> 11人</p> <p><目標値(2019)> 45人(累計)</p>
<p>4. 須高広域シルバー人材センターへの支援(高齢者福祉課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営補助金を交付するとともに、広報等を活用し事業内容や会員募集について周知を図る。 	<p>広報掲載回数</p> <p><現状値(2014)> —</p> <p><目標値(2019)> 10回(累計)</p>
<p>5. 須坂創成高等学校創造工学科における須坂市版デュアルシステムに係わる支援(産業連携開発課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須坂創成高等学校創造工学科生徒の地元企業での就業体験、企業実習の受入れなどにより産業人材の育成を図る。 <p>また、市内企業への就職率も高める。</p> <p>(デュアルシステム協力企業会構成団体) 商工会議所、工業クラブ、工業振興会、ものづくり人材育成ネットワーク、イノバートSUZAKA</p> <p>※デュアルシステムとは、企業における学習と学校における教育訓練を組合せて実施することにより、一人前の実践力のある職業人を育成していく教育体系のこと。</p>	<p>受入れ協力企業数</p> <p><現状値(2014)> 51社</p> <p><目標値(2019)> 55社</p>
<p>6. 樹園地貸付事業への支援(農林課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブドウの棚付園地が不足しており、新規就農者の経営開始に支障となっている。このため、JAながのが実施するブドウの棚等をリースにより整備する事業に対し経費の一部助成を行い、園地を確保することで新規就農者の増加と経営の安定を図る。 	<p>新規就農者樹園地拡大面積</p> <p><現状値(2016)> —</p> <p><目標値(2019)> 3.0ha(累計)</p>

基本目標 2 須坂市への新しい人の流れを創る

●数値目標

指標項目	現状値 (2014)	目標値 (2019)
行政のサポートによる移住者数	—	50 人 (累計)
長野県観光地利用者統計調査の観光入込客数	109 万 3,200 人	100 万人
文化・観光施設入館者数 (須坂クラシック美術館、笠鉾会館ドリームホール、世界の民俗人形博物館、須坂市動物園、旧小田切家住宅)	21 万 8,800 人	22 万人

●現状・課題

本市が首都圏在住の方を対象に実施した調査結果によると、須坂市に対する評価として、「将来移住したい、もしくは移住の候補地のひとつとしたい」は 6.7%、「移住先としては何ともいえないが、今後訪れてみたい」は 6 割以上となっており、須坂市への潜在的な訪問ニーズは高いとみられます。また、須坂市への来訪希望者から「自分の目で見て実際の雰囲気を感じてから」や「須坂市への移住に関する情報がほしい」との意見も多数あります。

そのため、今後の移住施策を進めていくうえで、実際に須坂市に行ってみる機会をつくることや相談機関の充実、移住者同士の交流の場をつくることなどが、今後の移住施策の推進における課題といえます。

(1) 施策の基本的方向性

- ① 健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」の魅力の発信
- ② 須坂市の認知度の向上、交流人口の拡大
- ③ 地域間交流の積極的な推進
- ④ 移住希望者への情報発信とニーズへの的確な対応
- ⑤ 地域おこし協力隊の積極的活用

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

施策 1 健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」の魅力発信

具体的な施策・事業 (担当課)	重要業績評価指標 (KPI)
1. 「須坂 JAPAN」創生プロジェクトによる全国に向けた健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」の魅力発信事業 (産業連携開発課・健康づくり課・農林課) 保健補導員会、食生活改善推進協議会等、各団体がそれぞれの立場から『健康長寿発信都市・須坂』の魅力を発信する。 ・銀座 NAGANO を活用した健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」の魅力を発信	銀座 NAGANO でのイベント実施回数 < 現状値 (2014) > — < 目標値 (2019) > 5 回 (累計)

<p>農商工観連携によるイベントを企画・開催し、須坂市の魅力を発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康長寿メニューを開発し全国に発信 食生活改善推進協議会、市内企業、店舗と連携し健康長寿に資するメニューを開発し全国に発信する。 郷土食、発酵食品、大豆粉を使用したおやきなどの披露や試食の実施 須坂エクササイズを利活用した健康長寿に対する取組みを発信 須坂エクササイズを全国に発信するとともに、須坂市は長野県内 19 市の中で介護認定率及び介護保険料が最も低いことも周知し、健康長寿発信都市「須坂 J A P A N」の認知度向上を図る。 保健補導員の取組みの紹介 	
--	--

施策 2 須坂市への移住推進

具体的な施策・事業（担当課）	重要業績評価指標（K P I）
<p>1. 「おやこ遊学 in 信州須坂」の発信及び実施（健康づくり課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 須坂の自然、須坂エクササイズ等を首都圏等の親子に体験してもらい、須坂市の魅力を発信する。 農業体験受入れ支援 県外からの子どもたちの農業体験受入れを支援する。 	<p>実施回数</p> <p>< 現状値 (2014) > —</p> <p>< 目標値 (2019) > 5 回 (累計)</p>
<p>2. 首都圏等における移住希望者への情報発信（政策推進課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京、大阪、名古屋等で開催する移住セミナーへ積極的に参加するとともに銀座NAGANO等で開催する個別相談会で、須坂市へ移住を検討する方に対し積極的に相談に応じる。 	<p>移住セミナー等における相談組数</p> <p>< 現状値 (2014) > 30 組 (累計)</p> <p>< 目標値 (2019) > 300 組 (累計)</p>
<p>3. 須坂市への移住サポート支援（政策推進課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住体験ツアー等で須坂市への移住を希望する方に対し、移住体験ハウスの提供、空き家バンクの利用、就業相談等通じ須坂市への移住をサポートする。 移住定住アドバイザーを設置し、移住希望者に対するワンストップの相談体制を整える。 	<p>信州須坂移住支援チームサポートによる移住者数</p> <p>< 現状値 (2014) > 11 人 (累計)</p> <p>< 目標値 (2019) > 30 人 (累計)</p>

<p>4. 地域おこし協力隊の活用と定住支援（政策推進課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊を積極的に活用し、都会から須坂への移住につなげる。 ・任期終了後、地域おこし協力隊が引き続き須坂へ定住するための支援を行う。 ・銀座NAGANOにて住環境に恵まれた須坂市のPRを行い、移住定住のきっかけとなるような情報発信を行う。 ・地域おこし協力隊の取組み紹介。空き家、古民家情報の提供を行う。 	<p>任期終了後の地域おこし協力隊定住率</p> <p><現状値（2014）> —</p> <p><目標値（2019）> 50%</p>
---	---

施策3 須坂市への誘客促進

具体的な施策・事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）
<p>1. たくさんの人が訪れるまちづくり（商業観光課・生涯学習スポーツ課・政策推進課）</p> <p>自然や蔵の町並み、おいしい果物など、恵まれた観光資源をの魅力を発信する。また、須坂の魅力を再発見できるような、イベントの開催や観光ガイドによる観光案内などの事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光モニターツアー実施事業 市内での宿泊を伴うツアーに対し費用を助成し、誘客を促進する。アンケート調査により動向及びニーズ調査を行い、今後の観光誘客事業につなげる。 ・観光案内誘客業務 観光案内や賑わい創出イベントを実施し誘客の促進を目指す。 ・信州須坂プロモーション事業 観光プロモーションにより、国内外に須坂の魅力を発信し誘客の促進を目指す。 ・ガイドブック作成事業 須坂市独自の観光PR用ガイドブックを作成し、須坂の魅力を発信する。 ・広域観光資源の連携と広報 広域的な観光資源の連携による効果的な広報の実施により、観光客の増加とブランド化を進める。 ・絹の道広域連携プロジェクトの推進による交流人口の増 須坂の製糸業多言語版DVD作成、蔵の町並み散策マップ多言語版作成を通して、外国人の誘客を図る。 	<p>ツアーバスの年間台数</p> <p><現状値（2014）> 406 台</p> <p><目標値（2019）> 350 台</p> <p>外国人宿泊者数</p> <p><現状値（2014）> 786 人</p> <p><目標値（2019）> 850 人</p>

<p>2. ふるさと納税制度を活用した誘致・誘客施策の展開（政策推進課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付金の特典として、滞在型観光商品も組み入れ、実際に須坂市を訪れてもらい、自然、食、農といった須坂市の魅力を伝え、再訪を促す。 	<p>誘客件数</p> <p><現状値（2014）></p> <p>—</p> <p><目標値（2019）></p> <p>20件（累計）</p>
--	---

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

●数値目標

指標項目	現状値 (2013)	目標値 (2019)
合計特殊出生率	1.55	1.65

●現状・課題

本市が実施した結婚・出産・子育てに関わるアンケート調査結果によると、産みたいと希望する子どもの平均人数 2.47 人に対して、実際に産み、育てられる子どもの平均人数は 2.00 人と産みたい人数を大きく下回っています。市内在住の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえていくためにも、出生率の改善につなげていくための施策が必要となっています。

そのため、誰もが安心して子育てできる環境整備に加え、子育て支援サービスの充実などを図り、希望する数の子どもを産み、育てられる施策の展開を図っていきます。

(1) 施策の基本的方向性

- ① 安心して子どもを産み育てる環境の充実
- ② 子育て家庭を支えるニーズに沿った支援
- ③ 子育てのしやすい地域・職場づくりの推進
- ④ 男女の出会いの場の創出
- ⑤ ふるさと須坂を誇れる・好きになる教育の推進

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

施策1 子育て支援の充実

具体的な施策・事業 (担当課)	重要業績評価指標 (KPI)
<p>1. 妊娠・出産・育児の包括的な支援 (健康づくり課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターとして、妊娠子育て何でも相談「おひさま」を保健センター・健康づくり課・子ども課に位置づけ、妊娠、出産、子育てまでの継続相談支援を行う。 ・出産直後から安心して育児が行えるよう産後ケア事業の充実・産婦健診の実施 ・長野県立信州医療センター等多職種と連携した妊娠期からの切れ目ない支援体制の充実 ・乳幼児健診、訪問保健指導、離乳食講座、歯科保健健康教育の開催 ・須高地域で分娩ができる体制維持のため、関係機関と連携した取組みを実施 ・不妊治療・不育症治療費の助成 	<p>乳幼児健診平均受診率</p> <p><現状値 (2014)> 98.7%</p> <p><目標値 (2019)> 100% (各年)</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・福祉医療による医療費助成 	
<p>2. 子育て情報の提供・拡充（子ども課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てガイドブックの作成や子育て応援メルマガの発行、子育てナビ（市のHP）の充実など様々な媒体を活用した子育て情報の提供 ・様々な活動を行う団体や子育て支援サービス等のネットワークを構築 	<p>「子育てナビ（市HP）」の閲覧回数</p> <p><現状値（2015.7まで）> 月平均 420 回</p> <p><目標値（2019）> 月平均 500 回</p>
<p>3. 子育て支援サービスの充実（子ども課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての子育て家庭への支援のため、地域で子育てを助け合う「ファミリー・サポート・センター」の運営 ・子育て支援センターの子育て講座や交流事業等の充実 ・高齢者の豊富な経験や知識を生かし、自然体験や伝統行事などの実施による子育て交流や講座の充実 ・保護者などが子育てに関する相談がしやすく、かつ的確に対応できるよう相談窓口の充実 ・子育て支援センターの整備・拡充 ・児童福祉施設において、一定期間養育を行う短期入所生活援助（ショートステイ）事業の実施 	<p>ファミリー・サポート・センター会員数（累計）</p> <p><現状値（2014）> 依頼会員 251 人 提供会員 49 人</p> <p><目標値（2019）> 依頼会員 300 人 提供会員 100 人</p>
<p>4. 保育サービスの充実（子ども課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内保育園全園と認定こども園での0歳児保育を実施し、子育て家庭を支援 ・私立保育園等と連携した保育サービス（延長保育、休日保育、病児・病後児保育等）の充実により、多様な保育需要に対応 ・保育園の待機児童ゼロを維持 ・国による幼児教育・保育の無償化に加え、第2子及び多子世帯の経済的負担軽減を図り、保育料を軽減 ・保育の質や保育士の専門性を向上させるため、計画的に保育士の研修を実施 	<p>病児保育実施施設数</p> <p><現状値（2014）> 0 箇所</p> <p><目標値（2019）> 1 箇所</p> <p>待機児童ゼロを維持</p> <p><現状値（2014）> ゼロを維持</p> <p><目標値（2019）> ゼロを維持</p>
<p>5. 特別な支援が必要な児童・保護者への支援（子ども課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CAP研修の実施による児童虐待防止の推進と啓発 ・家庭児童相談・すこやか相談の充実による子育て支援の推進 ・母子保健及び就学相談との連携による切れ目のない養育支援の推進 <p>※CAP研修とは、子どもが暴力から自分を守るための人権教育プログラムです。子ども自身が自尊感情を高めること、また、保育士・保護者が暴力や権利の基礎知識、親子の関わりについて学び、家庭における家族関係の健全化や児童の適正な養育を目指すもの。</p>	<p>年長児保護者のCAP研修の参加率</p> <p><現状値（2015）> 63%</p> <p><目標値（2019）> 80%（各年）</p>

施策2 子育てと仕事の両立支援

具体的な施策・事業（担当課）	重要業績評価指標 （K P I）
<p>1. 社員の子育て応援宣言の啓発（産業連携開発課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てのしやすい職場を増やすために、長野県が実施している「社員の子育て応援宣言」をPRし、登録企業の増加を図る。その結果、出産後でも正社員として仕事と子育てが両立できる環境整備の推進につなげる。 市内事業所にワーク・ライフ・バランスの啓発等を行う。 <p>※ワーク・ライフ・バランスとは、「仕事と生活の調和」を意味します。仕事や家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など様々な活動について、自らが希望するバランスで展開できる状態のこと。仕事と生活を調和させることで、経済的な自立、健康で豊かな生活、多様な働き方や生き方の選択が可能な社会を目指す。</p>	<p>「社員の子育て応援宣言」登録企業数</p> <p><現状値（2014）> 15社</p> <p><目標値（2019）> 20社</p>
<p>2. 家庭や地域から広げる男女共同参画意識の啓発（男女共同参画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 性別による役割分担意識の解消に向け、学習会を開催する。 <p>※平成18年度より平成27年度まで、町別学習会を、市内全町開催を目標に実施している。出産・子育てをしながら明るくいきいき暮らすには、男女が共に育児や家事をすることや、それを支える周りの人たちの理解・協力が必要。慣習や男女の固定的な役割分担意識に気付き、男女があたり前に参画する家庭・地域づくりのため、引き続き意識啓発する。</p>	<p>学習会への参加者数</p> <p><現状値（2014）> —</p> <p><目標値（2019）> 400人（累計）</p>

施策3 男女の出会いの場創出

具体的な施策・事業（担当課）	重要業績評価指標 （K P I）
<p>1. 男女の出会いの場創出事業（政策推進課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚相談所の運営、意識向上セミナー、市内観光地等を活用した交流会などを実施し、結婚を希望する男女を支援する。 独身者を支援したいと考えている方や独身者の親を対象にしたセミナーを開催する等、地域全体で結婚希望者を支援する機運の醸成を図る。 	<p>結婚相談所及び交流会等を通じた成婚数</p> <p><現状値（2014）> —</p> <p><目標値（2019）> 15件（累計）</p>

施策4 須坂市独自の特色ある教育の推進

具体的な施策・事業（担当課）	重要業績評価指標 （K P I）
<p>1. 須坂を好きになる教育の推進（学校教育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと須坂に誇りが持てるよう、須坂の歴史や特性をいかした地域を好きになる学習を進める。 ・「理科大好キッズ育成事業」「峰の原高原自然体験学習」など、須坂市独自の特色ある教育を進める。 	<p>今住んでいる地域の行事に参加している児童の割合</p> <p><現状値（2014）> 91%</p> <p><目標値（2019）> 100%（各年）</p>
<p>2. 子どもたちが安心して学校に通えるための支援（学校教育課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある子どもやその保護者の相談と支援について、関係機関との連携を図り、必要に応じて教員補助員を配置するなど、子どもの特性に応じた教育環境を整備する。 ・須坂市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進する ・子どもたちが経済的理由により就学が困難とならないよう、保護者に対して必要な支援（就学援助）を行うほか、高等学校等への進学者に奨学金を貸与する。 	<p>学校に行くのは楽しいと思う児童の割合</p> <p><現状値（2014）> 88%</p> <p><目標値（2019）> 100%</p>

基本目標 4 安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

●数値目標

指標項目	現状値 (2014)	目標値 (2019)
自治会へ加入している世帯の割合	98.9%	99.0%
元気な高齢者数 (介護支援を必要としない高齢者)	13,126 人	13,600 人

●現状と課題

本市が実施した市民総合意識調査結果の健康の維持・増進への取組状況をみると、約 3 割の市民が「毎日 (ほぼ毎日) 行っている」と回答しています。今後は市民の健康に対する意識を一層高めていくとともに、運動の継続につなげていくため保健補導員会との連携による健康体操の普及や、市民が気軽にウォーキングができるコースの整備など進めていきます。

また、本市の防災体制について充実しているか尋ねた設問をみると、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した市民は 4 割程にとどまっています。自治会活動への取組状況では、「参加している」、「どちらかといえば参加している」と回答した市民は半数程となっています。今後は、防災体制の強化をはじめ、緊急医療の充実、公共交通の確保、環境保全などにつながる取り組みを行っていきます。加えて、市民の自治会活動への積極的な参加を促し、自分たちの地域は自分たちで守り育てていくといった意識の醸成も図っていきます。

(1) 施策の基本的方向性

- ① 健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」創生プロジェクトの推進
- ② 地域の防災力の強化
- ③ 公共交通の確保
- ④ 環境の保全
- ⑤ 空き家、空地、歴史的建造物などの有効活用
- ⑥ 連携中枢都市圏の機能充実

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

施策 1 健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」の推進

具体的な施策・事業 (担当課)	重要業績評価指標 (KPI)
1. 健康長寿を目指せ！須坂エクササイズの普及 (健康づくり課・高齢者福祉課) ・保健補導員会と連携した子どもから高齢者まで健康を維持するための事業の展開 ・高齢者が安心して暮らすための生活支援サービスの充実	介護認定率 <現状値 (2014)> 14% <目標値 (2019)> 16%以下

<p>2. 健康長寿発信都市「須坂JAPAN」創生プロジェクトの展開 (健康づくり課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須坂市健康長寿ロードの整備 <p>市民の健康増進を図るため、市民が気軽にウォーキングができるロードを整備する。カロリー表示された看板の設置など効果の見える化も行い、運動の継続につなげる。</p>	<p>ロードの整備延長</p> <p><現状値(2014)> 0m</p> <p><目標値(2019)> 5,000m</p>
--	---

施策2 安心・安全なまちづくりの推進

具体的な施策・事業(担当課)	重要業績評価指標(KPI)
<p>1. 生活支援システム構築(高齢者福祉課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有償サービスや集いの場、健康づくりや介護予防、世代間交流を進める小さな拠点の整備 ・運営する人材と組織による、地域の雇用と安心な市民生活の確保 	<p>小さな拠点箇所数</p> <p><現状値(2014)> 0箇所</p> <p><目標値(2019)> 3箇所</p>
<p>2. 多世帯・近居住まいへの支援(まちづくり課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が安心して暮らすことができ、子どもを安心して産み育てられる住環境を創出するため、多世帯同居リフォーム及び多世帯近居住宅取得への支援 	<p>多世帯・近居支援を活用して市外から転入した人数</p> <p><現状値(2014)> 0人</p> <p><目標値(2019)> 120人</p>
<p>3. 地域防災マップの充実(総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町ごと整備している地域防災マップの充実 	<p>地域防災マップの見直し更新町数</p> <p><現状値(2014)> 全町</p> <p><目標値(2019)> 全町</p>
<p>4. 消防力の充実強化(消防本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防防災施設・設備の充実強化 ・消防団の充実と団員の確保 	<p>消防団員数</p> <p><現状値(2015)> 878人</p> <p><目標値(2019)> 881人</p>
<p>5. 救急体制の充実強化(消防本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急業務の高度化、医療機関との連携、応急手当等の普及啓発 	<p>応急手当講習会の受講者数</p> <p><現状値(2014)> 5,773人</p> <p><目標値(2019)> 7,150人(累計)</p>

<p>6. 公共交通の確保（市民課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の活性化・再生への支援 すざか市民バス、すざか乗合タクシーの利用促進 	<p>市民バス、乗合タクシーの利用者数</p> <p><現状値（2014）> 110,000 人</p> <p><目標値（2019）> 110,000 人</p>
<p>7. 環境の保全と循環型社会の形成（生活環境課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアによる道路、河川などの清掃活動 省エネルギーの推進 ごみの減量と資源化の促進 	<p>市民一人あたりのごみの排出量</p> <p><現状値（2014）> 203 kg</p> <p><目標値（2019）> 198 kg</p>

施策3 空き家、空地の適正管理、歴史的建造物の活用促進

具体的な施策・事業（担当課）	重要業績評価指標（KPI）
<p>1. 空き家の適正管理（まちづくり課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災、衛生、景観等生活環境に影響を及ぼす恐れのある空き家対策 まちなか居住や移住の促進に活用できる空き家の掘り起し 	<p>空き家バンク登録物件の成約累計数</p> <p><現状値（2014）> 2 戸</p> <p><目標値（2019）> 40 戸（累計）</p>
<p>2. 歴史的建造物の活用（まちづくり課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 歴史的建造物の登録を進め、蔵造りの建物の活用や周辺の緑化の推進による須坂の魅力の向上 伝統芸能を継承した地域文化の育成 	<p>歴史的建造物の登録累計施設数</p> <p><現状値（2014）> 20 箇所</p> <p><目標値（2019）> 45 箇所（累計）</p>
<p>3. 公共施設など市有財産の総合的管理の推進（総務課・財政課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置や活用 長寿命化・効率化・省エネルギー化による総合的、計画的な施設管理 施設の売却や譲渡・貸付などによる未利用財産の活用や処分 	<p>売払い予定の市有財産</p> <p><現状値（2014）> —</p> <p><目標値（2019）> 8 件（累計）</p>

施策4 広域連携による機能の強化

具体的な施策・事業（担当課）	重要業績評価指標 (KPI)
<p>1. 連携中枢都市圏の機能充実（政策推進課）</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活、福祉、交通、観光等様々な分野での圏内の資源を相互で有効に活用する事業の整備、拡大 <p>※連携中枢都市圏とは、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するために自治体が広域で連携して取り組むことであり、長野地域の場合、中核市である長野市が中心となる。</p>	<p>取組件数</p> <p><現状値（2014）></p> <p>—</p> <p><目標値（2019）></p> <p>30事業（累計）</p>

**須坂市人口ビジョン、
まち・ひと・しごと創生総合戦略**

平成 27 年 10 月 発行

平成 29 年 6 月 改訂

平成 30 年 6 月 改訂

令和 元年 6 月 改訂

須坂市総務部政策推進課

〒382-8511

長野県須坂市大字須坂 1528 番地の 1

電話 026-245-1400（代表）

026-248-9017（課専用）

電子メール seisakusuishin@city.suzaka.nagano.jp